

調査資料報

令和8年6月

特集

中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について

お知らせ

- 1 議長会等の動き
- 2 委員会だより
- 3 図書室だより

長崎市議会事務局

目 次

ページ

◎特集 中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について	3
・新規事業・重点事業	10
・新規開館施設	42
◎議長会等の動き	54
◎委員会だより	59
◎図書室だより	63

長崎市の人口・面積（前年との比較）

	令和8年5月1日	令和7年5月1日	増 減
人 口	380,118 人	385,255 人	▲5,137 人
男	175,684 人	177,920 人	▲2,236 人
女	204,434 人	207,335 人	▲2,901 人
世帯数	186,035 世帯	186,453 世帯	▲418 世帯
面 積	405.69 km ²	405.69 km ²	▲0.00 km ²

※人口、世帯数については推計人口

特集 中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について

本特集は、本市を除く中核市61市のうち、同規模人口の11市及び県庁所在市である23市の計34市を調査対象として、令和8年度における新規事業・重点事業及び新規開館施設について調査照会し、その概要をまとめたものです。

新規事業・重点事業

都市名	新規事業・重点事業	頁
青森市	第80回国民スポーツ大会開催事務	10
	スポーツ施設機能整備事業	10
	本町一丁目2番地区第一種市街地再開発事業	10
	青森市斎場建替事業	10
	私立保育所等運営事業ほか	10
盛岡市	働き続けたい職場づくり推進事業	10
	高度IT人材育成支援事業	10
	5歳児健康診査事業	10
	大型観光キャンペーン事業	10
	教育旅行誘致事業	10
秋田市	学生の希望と学び応援事業	10
	ブランディング戦略事業	11
	北部地区再生可能エネルギー工業団地整備事業	11
	秋田市・スタートアップ協働事業	11
	カレッジアキカ・バス利用促進事業	12
山形市	粹七エリア整備事業	12
	市民会館整備運営事業	12
福島市	未来戦略推進事業	13
	大ゴッホ展まちなか誘客促進	13
	市営住宅の空き住戸活用	13
	ごみ収集デジタル促進	14
水戸市	本庁舎キッズスペースの設置	14
	屋内運動場空調設備整備・トイレ洋式化事業	14
	第2子の保育料の無償化	14
	小児オンライン医療相談・オンライン診療事業	14
	小規模特認校活性化事業	15
宇都宮市	あらゆる分野における女性活躍のための個人・企業・団体等のネットワークづくりの充実	15
	JR宇都宮駅西口周辺地区整備の推進	15

都市名	新規事業・重点事業	頁
宇都宮市	全天候型子どもの活動の場の整備	15
	スポーツ施設の整備	16
	自治会の活動の支援・活性化	16
前橋市	こども政策推進事業(こども基本条例の普及促進、こどもの意見聴取の推進)	16
	高校生世代バス交通利用促進奨励金	16
	前橋ファン創出プロジェクト	17
柏市	(仮称)柏市こども・若者相談センターの開設	17
	柏駅東口駅前再整備事業	17
	老朽管の更新・耐震化	18
	給食費の助成	18
	アフタースクール事業	18
富山市	富山市総合体育館Rコンセッション事業	18
	くすり関連施設整備事業	19
	人口減少・少子化対策準備事費	19
金沢市	金沢21世紀美術館魅力向上整備事業費	19
	市民芸術村リニューアル事業費	19
	学校屋内運動場等空調設備整備事業費	19
	中央卸売市場再整備事業費	19
	日本銀行金沢支店跡地先行利活用整備費	19
福井市	学生“どまんなか”プロジェクト	19
	こどもの居場所づくり(こども食堂活動等)支援関係事業	19
	有害鳥獣対策事業	20
	「連携中枢都市圏(嶺北)×東京」プラットフォーム事業	20
	地域スポーツクラブ・文化クラブ活動推進事業	20
甲府市	学校給食費の無償化	21
	甲府ジュエリー認定証の発行	21
長野市	保育料軽減事業(第2子以降無償化)	21
	多様な学びの推進	21
	市バス等運行(定時定路線)	22
	精神障害者入院医療費の福祉医療費給付	22
	飯綱高原スポーツ拠点整備事業	22
岐阜市	柳ヶ瀬エリアプラットフォーム運営事業	23
	運動習慣化健康プログラム構築事業	23
	スマートシティぎふ推進事業	23

都市名	新規事業・重点事業	頁
岐阜市	校内フリースペース事業	23
	市立新大学設立準備	24
豊田市	学校教育におけるICTの活用	24
	持続可能な地域運営の実現	24
	道路インフラ施設等の適正な管理の推進	24
	管路・施設の老朽化対策の推進	24
	予防接種の実施	24
大津市	民間保育施設の整備補助	24
	病児保育施設の整備補助	24
	小学校給食の自己負担0	24
	短期就労マッチングシステムの導入	24
	感震ブレーカー設置補助	25
豊中市	市立小学校及び義務教育学校(前期課程)の学校給食費無償化	25
	曾根駅周辺まちづくり推進事業	25
	ふれあい緑地施設整備事業	25
	介護のDX導入伴走支援業務	25
	市制施行90周年記念事業	25
東大阪市	子ども・子育て応援ポイント事業	26
	2歳児保育料等無償化事業	26
	ワールドマスターズゲームズ2027関西大会開催経費	26
尼崎市	児童相談所の開設	27
	魅力ある公園づくり(協働による西武庫公園リニューアル)	27
	イノベーションを生み出す環境づくり(イノベーション基盤整備事業)	27
	DX推進事業(乳幼児予防接種デジタル予診票の導入)	28
	体育館空調の整備(小学校施設整備事業)	28
西宮市	下水道施設の整備	28
	学校施設の長寿命化改修事業	29
	上水道施設の整備	29
	西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業	29
	JR西宮駅南西地区市街地再開発事業	29
奈良市	業務へのAI導入及びAI活用の検討	29
	不登校傾向にある児童生徒へのサポートの充実	29
	生活保護受給世帯へのエアコン購入助成	29
	身寄りのない高齢者等に対する終活支援等	29

都市名	新規事業・重点事業	頁
奈良市	避難行動要支援者支援事業のシステム化	29
和歌山市	和歌山市中学校全員給食の実施	30
鳥取市	鳥取駅周辺再整備推進事業費	30
	小中学校空調設備整備事業費	30
	地域福祉ネットワーク・支えあい推進事業費	30
	まちなかビジネス・コミュニティ拠点管理運営事業費	31
	未来につなぐ！中山間地域再生事業費	31
松江市	食料品等物価高騰に対する支援	31
	スマート農業の推進	31
	「職人商店街」の形成	31
	DX・GXによる持続可能な公共交通の基盤構築	32
倉敷市	水島地区公共施設再編整備事業	32
	働きやすい職場づくり応援事業	32
	自動音声応答電話システム導入事業	32
福山市	福山版少子化対策の推進	33
	第3期びんご圏域ビジョンの取組の推進	34
高松市	自治体DX推進事業	34
	ほっとかんまち高松づくり事業(高松型地域共生社会構築事業)	34
	南海トラフ地震等総合対策事業	34
	民間活力の導入による中央公園再整備事業	35
	地域公共交通構造改革事業	35
松山市	愚陀佛庵整備事業・管理運営事業	35
	事業承継推進事業	35
	移住定住促進事業	35
	情報システム運用事業	35
	瀬戸内・松山観光ビジネス戦略事業	35
高知市	RSウイルスワクチン接種事業	35
	放課後児童健全育成事業運営委託	36
	曜市150周年記念事業	36
	水道管路耐震化事業	36
	電算管理費(公開型GIS構築事業)	36
大分市	窓口スマート化事業	36
	新環境センター整備事業	37
	市立保育所等徴収事務効率化事業/私立保育所等キャッシュレス化推進事業	37

都市名	新規事業・重点事業	頁
大分市	中心市街地都市公園整備事業	38
	【佐賀関】災害の記録作成事業	38
宮崎市	奨学金返還支援事業	38
	平時活用型備蓄推進事業	39
	放課後の学習支援事業	39
	成長応援！設備投資サポート事業	39
	小学校給食無償化事業	39
鹿児島市	市街地内補完交通運行事業	39
	桜島火山防災研究事業	40
	まぐまっこasobiba100認定事業	40
	西郷隆盛生誕200年・没後150年記念プロジェクト推進事業	40
	歩いて楽しめるまちづくり推進事業	41
那覇市	被保護者就労支援事業	41
	子供の貧困緊急対策事業	41
	学校給食費支援事業	41
	那覇空港南側船揚場整備事業	41
	新真和志複合施設建設事業	41

新規開館施設

都市名	新規開館施設	頁
盛岡市	道の駅もりおか渋民	42
秋田市	秋田市立佐竹史料館	42
宇都宮市	東部総合公園(愛称:アークトウン宇都宮)	42
前橋市	前橋空襲と復興資料館	43
柏市	柏市観光案内所「まるっと柏」	43
富山市	蜷川児童館	43
福井市	竜のつながる一む	44
	marunouchi FUKULA	44
甲府市	こうふ亀屋座	44
長野市	第2災害支援ターミナル	44
岐阜市	岐阜公園～岐阜城楽市～	45
	藍川北学園(義務教育学校)	45
	鷺山公民館・鷺山子ども館	46
豊中市	庄内よつば学園	46
尼崎市	武庫健康ふれあい体育館	46
	尼崎市立休日夜間急病診療所	47
西宮市	西宮市消防局 救急ワークステーション	47
	西宮市立芦原あおぞらこども園	47
	越木岩センター	47
奈良市	奈良市寺山霊苑納骨堂	47
和歌山市	(仮称)第8ブロック地域交流センター整備事業	48
鳥取市	鳥取市まちなか交流広場(愛称:TORIKOI PARK)	48
	鳥取市公設地方卸売市場	48
松江市	中海スポーツパーク(①多目的グラウンド②クラブハウス③トイレ棟)	49
倉敷市	児島学校給食共同調理場	49
	倉敷ふれあいの丘公園	50
	倉敷ふれあいの丘公園交流棟	50

都市名	新規開館施設	頁
倉敷市	防災危機管理センター	50
福山市	福山通運ローズアリーナ(緑町公園屋内競技場)【25m プール増設】	51
	竹ヶ端運動公園庭球場【庭球場増設】	51
	ネウボラセンター(8階部分)	51
高松市	高松市動物管理ステーション	52
大分市	南部スポーツ交流ひろば	52
鹿児島市	仙巖園駅前広設	52

新規事業・重点事業

〔青森市〕

第80回国民スポーツ大会開催事務

(R 8年度当初予算 2,442,378千円)

■概要

スポーツによる地域活性化を図り、第80回国民スポーツ大会「青の煌めきあおもり国スポ」において、陸上競技、水泳、テニスなど14競技の競技会を開催。

スポーツ施設機能整備事業

(R 8年度当初予算 164,305千円)

■概要

(仮称)新青森市屋内グラウンド整備に係る委託を実施。

本町一丁目2番地区第一種市街地再開発事業

(R 8年度当初予算 170,378千円)

■概要

にぎわいのある空間を形成し、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る市街地再開発事業を支援。

青森市斎場建替事業

(R 8年度当初予算 1,309,574千円)

■概要

プライバシー保護の観点から遺族控室や告別室兼収骨室を増設するほか、キッズルームや授乳室を導入するなど、ご遺族や会葬者に配慮した施設として、令和8年10月から供用開始。

私立保育所等運営事業ほか

(R 8年度当初予算 130,162千円)

■概要

これまで県の交付金を活用して保育料等の全額公費負担を実施してきた2歳児クラスの対象に認可外保育施設を加えるとともに、新たに0歳児及び1歳児クラスの保育料等の公費負担を実施。

〔盛岡市〕

働き続けたい職場づくり推進事業

(R 8年度当初予算 4,800千円)

■概要

若者や女性に「働きたい」「働き続けたい」と思われる市内企業を増やすため、職場風土の改善に向けて企業同士が学び合う勉強会等の開催のほか、実践企業への伴走支援を通じて優良事例を構築し、波及を図る。

高度IT人材育成支援事業

(R 8年度当初予算 15,800千円)

■概要

市内IT企業を対象とした学生の就職促進等

の取組や、社員の高度ITビジネススキル習得を支援し、市内IT企業の経営力の強化を図ることで、若者を中心とした高度IT人材の地元定着を促進する。

5歳児健康診査事業

(R 8年度当初予算 4,558千円)

■概要

幼児期における言語理解能力や社会性が高まり、発達障害が認知されやすい時期である5歳児を対象に、専門的かつ総合的に診査し、子どもの特性の早期発見、早期療育に向けた適切な指導支援を実施する。

大型観光キャンペーン事業

(R 8年度当初予算 252,844千円)

■概要

東北絆まつりの盛岡市開催及びいわて観光キャンペーンなどの大型観光キャンペーンの誘客宣伝活動への参加により、観光客の誘客促進を図る。

教育旅行誘致事業

(R 8年度当初予算 2,420千円)

■概要

修学旅行誘致説明会等への出席、修学旅行生向けのガイドブックの作成、盛岡の特産品のプレゼントにより、盛岡が誇る伝統工芸、歴史的建造物、啄木・賢治等といった観光資源のPRのほか、宿泊を伴う修学旅行生への支援により、一層の教育旅行誘致を図る。また令和9年度からの宿泊税活用事業の本格実施に向けたスキーム作りの検討も実施する。

〔秋田市〕

学生の希望と学び応援事業

(R 8年度当初予算 632千円)

■目的

秋田市に立地する大学等が持つ資源や特色を生かして実施する公益的事業に対し、補助金を交付することにより、学生の希望と学びを応援するとともに、本市と大学等との連携を強化し、協働のパートナーとして、ともに地域社会の活性化および発展に取り組むことを目的とする。

■内容

令和7年10月に導入した「教育機関応援型ふるさと納税プラットフォーム」(応援したい大学等の教育活動プロジェクトに「ふるさと納税」の仕組みを使って寄附できるサービス)を通じて集めた寄附金を原資に、本取組に参画している大学等に対して補助金を交付する。

(1) 参画大学等

秋田大学、秋田県立大学、国際教養大学、秋田公立美術大学、日本赤十字東北看護大学・介護福祉短期大学部、秋田工業高等専門学校

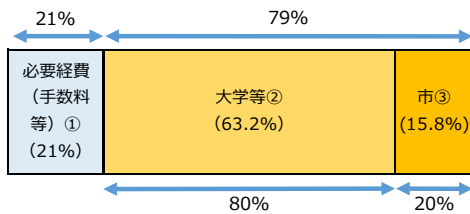
(2) 補助対象事業

大学等が行う公益的事業のうち、次に掲げるものとする。

- ア 大学等における研究、課外活動、学生の生活支援等を通じ、学生の学びを応援する事業
- イ 知の拠点として地域課題の解決に資する事業
- ウ その他市長が必要と認める事業

(3) 補助金額

同プラットフォームを通じて令和7年度に本市が受理した寄附額から必要経費（下図①）を控除した額のうち、8割（下図②）を令和8年度に補助金として交付する。残りの2割（下図③）は一般財源として活用。



■事業費

632千円（1,000千円（令和7年度寄付見込額）×63.2%=632千円）

ブランディング戦略事業

（R8年度当初予算 10,126千円）

■概要

移住定住、関係人口、観光、産業等において、「選ばれるまち」を目指して、秋田市の地域資源を徹底して掘り下げ、探求することを通じて、まちの価値の本質（核）を見い出すことにより、統一したまちのイメージを創出する。

■内容

1 「選ばれるまち」ブランディング事業(6,487千円)

選ばれるまちブランディング事業

秋田市出身の映画・CM監督である成田洋一氏を秋田市ブランディングアドバイザーとして委嘱。同氏と市民、職員等によるまちの魅力を考えるワークショップや、施設や人々への取材を通して、まちの魅力を徹底的に掘り下げ、まちの統一したイメージとなるブランドコンセプトやコピー等を策定する。

2 「映像のまち」実写&アニメ&縦型映画祭×学園祭(1,989千円)

未来創造人材育成・プロモーション事業実行委員会で実施してきた取組の集大成となるイベントを開催。市民や関係人口からコンテンツを募集するほか、ダンス・歌・演技等の学生たちの自己表現の場とする。

3 秋田アカデミー（秋田留学）(1,650千円)

小学生がフィールドワークと映像撮影により地域への愛着を深める。また、県外高校生・市内大学生が合宿形式で、地域で活躍する人々と交流し、地方での将来やビジョンをイメージする「秋田留学」を開催。実行委員会の事業を引き継いでいく団体等と協働で行う。

北部地区再生可能エネルギー工業団地整備事業

（R8年度当初予算 315,695千円）

■概要

洋上風力発電等の豊富な再生可能エネルギーを有する本市の優位性を活かして、雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、再生可能エネルギーの100%供給を目指す工業団地の整備を行う。

1 事業場所

飯島字堀川84-131

飯島古道下川端217-1

2 開発予定区域

約50ha(想定分譲面積：約25ha)

3 事業スケジュール

令和8年度 測量、地質調査、地質解析、基本設計

令和9年度 補償調査(保安林解除手続等)、実施設計

令和10年度 造成開始

令和11年度 造成完了

令和12年度 分譲開始

秋田市・スタートアップ協働事業

（R8年度当初予算 3,250千円）

■目的

市内外のスタートアップ（革新的なビジネスモデルで、短期間で急成長を目指す事業者）から、本市の課題解決や活性化に資するアイデア(実証事業)を募り、市長に直接提案するイベント「秋田市を変える！市長即決ピッチ2026」（以下、ピッチという）を開催する。ピッチにおいて高い評価を得たアイデアを基に、市とスタートアップとの協働による新たなビジネスモデルの実証につなげ、地域課題の解決や地方創生の推進を図ろうとするもの。

■概要

(1) 実証事業費補助金 3,000千円

ピッチにおいて高い評価を得た事業者をパートナーとして選定のうえ、実証事業に要する経費の一部を補助する。

ア 対象者 パートナー選定事業者

イ 補助額上限 100万円(補助率1/2)

ウ 採択件数 3者程度

エ 実証期間 令和8年4月から令和9年2月まで

(2) 実証事業報告会等 250千円

パートナー選定事業者による実証事業の取組内容に関する報告会や有識者によるトークセッションを行い、創業機運の醸成やスタートアップの本市進出を促進する。

ア 開催日時 令和8年11月頃(予定)

イ 登壇者 パートナー選定事業者及び有識者

カレッジアキカ・バス利用促進事業

(R8年度当初予算 41,906千円)

■目的

高齢化や人口減少などの影響から利用者の減少が進む公共交通において、地域社会の将来を担う若年層の利用を獲得することで、バス利用者の増加を促進し、持続可能な公共交通の実現を図るため、市内に住民票がある市内4年制大学の新1年生に対し、2万円相当の交通ポイント付きAkiCA(地域連携ICカード)を配布する。

■概要

秋田市に住民票がある新入大学生(1年生)に対し、秋田中央交通(株)の交通ポイント2万円相当分が付与されたAkiCAを配布する。

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業

〔山形市〕

粹七エリア整備事業

(R8年度当初予算 1,044,604千円)

■概要

山形市中心市街地の七日町地区において、都市計画道路「諏訪町七日町線」の整備と一体となった沿道整備街路事業「山形市七日町東土地地区画整理事業」を実施する。街路整備と併せて、公共施設の再配置や宅地の再編を進めることで、都市機能の更新と利便性の向上を図るとともに、歩行者空間の質的向上や広場・小径の整備により、回遊性と滞在性を備えた中心市街地環境の形成を図る。

■内容

(1) 事業用地

①所在地 山形市七日町二丁目・三丁目・四丁目地内

②面積 1.6ha

(2) 事業手法

沿道整備街路事業

※個人施行〔同意施行〕の敷地整序型土地地区画整理事業

(3) 事業スケジュール

令和5年から令和9年

■特色

区画整理を実施するエリアを「粹な町 七日町(通称:粹七)」と位置づけ、地域に根付く料亭文化や世界かんがい施設遺産に登録された山形五堰の一つ「御殿堰」を活用し、石積み水路の復元等により風情ある都市空間を形成する。さらに、堰沿いに小径や広場を整備し、回遊性および滞在性の向上を図るとともに、中心市街地の賑わい創出と地域ブランドの確立を目指す。

市民会館整備運営事業

(R8年度当初予算 2,050,614千円)

■概要

開館から50年が経過し、老朽化が進んでいる市民会館について、山形市中心市街地グランドデザインにおいて歴史・文化推進ゾーンに位置づけられ、県から跡地の利活用について依頼されていた旧山形県民会館跡地を移転先として、新しい市民会館を移転改築するもの。

■内容

(1) 事業用地

①所在地 山形市七日町三丁目285番(旧山形県民会館跡地)

②面積 3,951.57㎡(敷地北側の都市計画道路拡幅予定分約700㎡を含む)

(2) 事業手法

DBO方式(民間事業者において、公共の資金で設計・建設から運営・維持管理までを一括で行う手法)

※選定事業者グループ17社のうち市内事業者12社

(3) 事業スケジュール

令和6年12月	事業契約締結
令和7年1月～令和7年8月	基本設計
令和7年9月～令和8年6月	実施設計
令和8年8月～令和11年3月	工事
令和11年7月～令和26年3月	運営・維持管理

■特色

(1) 施設の目指すべき姿

山形市民会館が担ってきた市民の自主的な文化芸術活動の拠点であり続けると同時に、市民・観光客をはじめとする来訪者に対し、質の高い文化芸術を提供することに加え、まちの回遊性の向上により中心市街地の賑わいの創出を図るなど、文化芸術の振興をはじめ地域課題の解決に資する施設とする。

<施設特性>

- ①文化芸術活動の拠点の継承・発展
- ②賑わいの創出
- ③創造都市やまがたの推進
- ④周辺施設との調和
- ⑤感染症対策を備えた施設

- ⑥次世代のニーズへの対応
- ⑦災害への対応
- ⑧ユニバーサルデザイン・バリアフリー化

階 層	地上10階、地下2階
延 床 面 積	11,440㎡
構 造	鉄筋コンクリート造 ※一部、鉄骨造、鉄筋鉄骨コンクリート造
主 な 諸 室	大ホール(1,200席)／小ホール(300席) ／スタジオ(兼会議室)／交流ラウンジ ／ドキュメンタリー映画視聴ブース／ 屋上庭園

(2) 事業者提案内容(設計業務において変更となる場合あり)

〔福島市〕

未来戦略推進事業

(R8年度当初予算 1,000千円)

■目的

「次世代文教都市」の実現に向け、客観的データに基づく政策判断と、市民との対話を基盤とした市民活動を掛け合わせ「市民目線の新しいまちづくり」を推進する。

■内容

市長をトップとした全庁横断的な会議体として未来戦略本部を設置し、以下の取組を行う。市民との対話で出された意見やアイデアは、未来戦略本部で共有を図り、対応方針を検討する。

- 1 データ行政
 - ・データブックの運用
 - ・客観的データに基づく政策立案
 - ・市民との客観的データの共有
- 2 分野別意見交換会 ～未来共創ダイアログ～
 - ・分野別の月1回の意見交換会
 - ・若手～中堅中心の少人数ワークショップ
 - ・将来を見据えた課題を共有し未来像を描く
- 3 公開型対話集会
 - ・地区(支所単位)で年1回の対話集会
 - ・開催地区の住民、通勤・通学者を対象
 - ・テーマに関する意見・アイデアの聴取

大ゴッホ展まちなか誘客促進

(R8年度当初予算 2,500千円)

■目的

福島県立美術館で開催される「大ゴッホ展」を契機として、国内外から訪れる来訪者の市内周遊を促進するとともに、中心市街地への誘導や滞在機会の創出を図り、地域経済の活性化及びまちなかのにぎわい創出につなげることを目的とする。

■内容

○まちなか誘客おもてなし事業

福島駅東口駅前通りに「大ゴッホ展」フラッグを掲出することで展覧会の世界観を感じられる統一感ある景観を演出し、来訪者への歓迎ムードを醸成するとともに、まちなかへの回遊・誘導を図る。

○「ゴッホ飯」事業

市内飲食店等において、ゴッホの作品や世界観をイメージしたオリジナルメニュー「ゴッホ飯」を市内各エリアで展開するとともに、特設ウェブサイトによる情報発信や、統一デザインのステッカー・店内POPの掲出による立ち寄りやすい環境づくりを行うことで、“食”を切り口とした市内周遊を促進し、来訪者が展覧会鑑賞とあわせて市内を巡るきっかけを創出する。

○アート体験によるまちなかにぎわい創出事業

街なかにおいて、子どもから大人まで気軽に参加できるアート体験イベントを開催し、「大ゴッホ展」を契機に高まった文化・芸術への関心を実際に楽しみ・体験できる機会へつなげることで、中心市街地のにぎわい創出及び来街機会の拡大を図る。

市営住宅の空き住戸利活用

(R8年度当初予算 3,000千円)

■目的

市営住宅の空き住戸の利活用を通じて、使用料収入による市の財源の確保、市営住宅コミュニティの維持・活性化、民間事業者の活動支援を図ることを目的とする。

■概要

- 1 目標
 - 市営住宅の空き住戸2戸の利活用者を決定する。
- 2 手段
 - ・民間事業者を対象として、市営住宅空き住戸の利活用者を募集する。
 - ・協議・審査等を経て、市は利活用者を決定する。
 - ・利活用する住戸は、原則として利活用者が使用を開始する前に市が修繕を実施する。
 - ・利活用者は、当該市営住宅団地の自治会に加入し、自治会活動に積極的に参加・協力することで市営住宅コミュニティの維持・活性化に寄与する。
- 3 募集対象者
 - 法人格を有する民間事業者を対象とする。
- 4 募集内容
 - 営利・非営利を問わず、空き住戸の利活用者を幅広く募集する。
- 5 利活用に伴う住戸の使用料
 - 原則として、「福島市行政財産使用料条例」に基づき算定した額を、当該年度中の使用月数で割った月額使用料を毎月納付する。

ごみ収集デジタル促進

(R 8 年度当初予算 3,085千円)

■概要・内容

自力でごみ出しが困難な高齢者や障がい者が増加傾向にあるなか、ごみの戸別収集と安否確認を行う「ふれあい訪問収集事業」において、位置情報を活用した本システムの導入により収集の進捗状況をリアルタイムに把握し、離れて暮らす利用者家族等へ安否確認結果を共有することで見守り環境を向上するとともに、高齢者等が住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう支援する体制を構築する。

【事業内容】

- (1) 訪問状況・安否確認結果の登録、進捗状況の把握
- (2) 親族等への訪問状況・安否確認の共有
- (3) 位置情報の把握

【効果】

- (1) 利用者等からの問合せに対する正確化・即時化による利用者等満足度の向上
- (2) リアルタイムに親族等へ安否確認情報を共有し、見守り環境の向上
- (3) 収集先の振り分けやルート変更などにも効率化が図られ訪問迅速化が可能

〔水戸市〕**本庁舎キッズスペースの設置**

(R 8 年度当初予算 1,000千円)

■概要・目的

雨天時や夏季等に利用できる屋内のこどもの遊び場として、幼児・児童向けのオリジナルエア遊具を設置したキッズスペースを市役所本庁舎に開設する。

■内容

開設場所：市役所 1 階多目的スペース等

開設日：長期休業期間（8月、12月、3月）等

利用対象者：幼児、小学生

利用料金：無料

※令和 7 年度予算において、オリジナルエア遊具（約5,000千円）を購入予定

■特色

近年、ニーズの高まりを見せる、屋内のこどもの遊び場を市役所本庁舎に設置し、こどもの健やかな成長を促す。

■事業開始年月日

令和 8 年 8 月頃

屋内運動場空調設備整備・トイレ洋式化事業

(R 8 年度当初予算 2,109,400千円)

■概要・目的

学校の屋内運動場における空調設備の整備及びトイレの洋式化を推進する。

■内容

工事 2,058,400千円

小学校 1 校、中学校 16校

実施設計 51,000千円

小学校 15校

■特色

児童・生徒がより安心して快適に学習できる環境整備とともに、災害時における避難所としての機能向上を図る。

■事業開始年月日

令和 8 年 5 月

第 2 子の保育料の無償化

(R 8 年度当初予算 339,084千円)

■概要・目的

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、既に無償となっている第 3 子以降に加え、市独自の保育料軽減として、第 2 子の保育料を無償化する。

※予算額は無償化に伴う歳入減少額

■内容

認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業及び小規模保育事業を利用する全ての世帯の第 2 子について、第 1 子の年齢や世帯年収にかかわらず、保育料を無償化する。

■特色

本市の独自施策として実施している 0 歳児から 2 歳児までの保育料の負担軽減に加え、新たに第 2 子の保育料の無償化を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

■事業開始年月日

令和 8 年 4 月 1 日

小児オンライン医療相談・オンライン診療事業

(R 8 年度当初予算 13,655千円)

■概要・目的

休日や夜間等のこどもの怪我や病気の際に、自宅からスマートフォン等を活用し、オンラインで医療相談や診療を受けることができるサービスを開始する。

■内容

対象者：小児（0 歳～中学 3 年生）

【小児オンライン医療相談】

テキストチャットを通じて相談（24時間365日）

【小児オンライン診療】

予約後にビデオ通話で受診（毎日夜、日・祝日）

■特色

既存の休日夜間緊急診療所に加え、オンラインでの医療相談や診療サービスを開始することにより、小児医療提供体制の充実を図る。

■事業開始年月日

令和 8 年 7 月

小規模特認校活性化事業

(R 8 年度当初予算 23,755千円)

■概要・目的

特色ある教育活動や少人数によるきめ細かな指導を行う小規模特認校において、通学費の支給や学校徴収金の無償化など、就学支援を行うとともに、各学校の特色を踏まえた放課後学習支援など、教育活動の更なる充実を図る。

■内容**就学支援**

対象者：制度を利用して就学する児童生徒の保護者

支援内容：制服購入費等の支給、学校徴収金の無償化、通学費の支給等

学習支援

対象者：小規模特認校に就学する児童生徒

支援内容：各学校の特色ある教育活動の充実、放課後学習支援事業等

■特色

特色ある教育を積極的に推進することにより、未来をリードするこどもたちを育成するとともに、本市の教育の魅力を市内外に発信するため。

■事業開始年月日

令和 8 年 4 月 1 日

〔宇都宮市〕**あらゆる分野における女性活躍のための個人・企業・団体等のネットワークづくりの充実**

(R 8 年度当初予算 15,855千円)

■概要

職域・地域・家庭・教育をはじめ、あらゆる分野における女性活躍の推進を下支えし、個人・企業・団体等のネットワークづくりを促進することで、情報の集積や発信、好事例の横展開等によるシナジー効果や好循環の創出につなげるとともに、さらには女性活躍をサポートする企業・団体等と連携・協働し、実証フィールドとしての活用やイノベーションの創出へとつなげていくことで、本市における女性活躍推進の一層の加速化を図る。

■内容・特色

(1) プラットフォーム（交流・対話の場）の構築・運用

ネットワーキングイベント等の実施や、各企業・団体の好事例等の集約、相談支援などを通し、女性活躍に取り組む企業・人材をつなぎ、交流と新たな価値を創造する。

(2) 交流・相談・情報発信等の総合サイトの構築・運用

オンライン上で、あらゆる分野における女性活躍の意識の浸透や、市内外を問わず本市の取

組、企業の好事例、女性活躍ロールモデルの発信を行うとともに、総合サイトと連携したチャット等による相談・交流機能を設け、個人間・企業間の交流を促進するほか、困難な問題を抱える女性から活躍したい女性まで幅広い相談に対応する。

- (3) 女性起業チャレンジ支援事業の実施
- (4) 理工系分野をはじめとする多様な進路選択プロジェクトの実施
- (5) 女性視点による防災・災害対応力の強化

J R 宇都宮駅西口周辺地区整備の推進

(R 8 年度当初予算 2,620,008千円)

■概要

ライトラインの J R 宇都宮駅西側延伸に伴うバス路線の再編について、令和 7 年 9 月に関東自動車株式会社と締結した基本協定に基づき、バス路線再編案の検討を深度化し、ライトラインや地域内交通と相互に連携した、利便性が高く、持続可能なバスネットワークの構築を図るもの。

■内容・特色

- (1) 駅西口駅前広場整備に向けた取組
「J R 宇都宮駅西口周辺地区整備基本計画」及び「基本設計」に基づき、駅前広場の整備に向けて、交通空間やペDESTリアンデッキなどの詳細な設計を行う。また、駅前広場の整備中を含む周辺交差点における交通影響調査を実施し、交通の円滑化に向けた方策の検討を行う。
- (2) 宇都宮駅西口南地区市街地再開発事業への助成
宇都宮駅西口南地区第 1 種市街地再開発事業を実施する再開発組合に対して助成する。
- (3) 宇都宮駅西口大通り南地区市街地再開発事業への助成
宇都宮駅西口大通り南地区第 1 種市街地再開発事業を実施する再開発準備組合に対して助成する。
- (4) 宇都宮駅西口周辺の景観形成重点地区等の指定に向けた検討の実施
J R 宇都宮駅西口周辺エリアにおいて「J R 宇都宮駅西口周辺地区整備基本計画」における景観の取組方針と整合を図りながら、地域住民等の代表で構成する「景観づくり推進協議会」において、景観形成重点地区等の指定に向けて検討を進める。

全天候型子どもの活動の場の整備

(R 8 年度当初予算 333,300千円)

■概要

田原コミュニティプラザを改修し、未就学児から小学校高学年まで楽しめる大型遊具等を設置し、子どもたちの多様な活動ができる場を整備する。

■内容・特色

近年の猛暑日の増加などを背景に子どもたちが身

近な地域において、安心・安全に利用できる「全天候型子ども活動の場」を整備し、様々な遊びや学びの体験・経験を通して子どもの健全育成を図るもの。

スポーツ施設の整備

(R 8 年度当初予算 3,129,048千円)

■概要

近年の猛暑日の増加などを背景に子どもたちが身近な地域において、安心・安全に利用できる「全天候型子ども活動の場」を整備し、様々な遊びや学びの体験・経験を通して子どもの健全育成を図るもの。

■内容・特色

(1) 北西部地域体育施設整備【継続】

令和4年3月に策定した「北西部体育施設整備基本計画」に基づき、体育館や屋外運動場（BMXレースダートコース、テニスコートなど）を整備する。

(2) 東部地域における屋内プール整備【継続】

年間を通して市民利用と学校利用の双方に対応できる屋内プールを整備する。

(3) 宇都宮清原球場の内外野スタンド改修工事及び躯体内部改修に係る実施設計の実施【新規】

清原球場を安全・安心に継続利用するため、内外野スタンドの改修工事及び躯体内部改修の実施設計を実施する。

自治会の活動の支援・活性化

(R 8 年度当初予算 123,901千円)

■概要

令和7年4月に施行した「宇都宮市地域で支え合う自治会条例」に基づき、多くの市民に自治会活動の意義や必要性を改めて理解いただき、誰もが参加したくなる魅力あふれる取組や加入促進、負担軽減や退会抑止に向けた取組などに対して支援するもの。

■内容・特色

(1) 自治会運営支援アプリの導入

(3,014千円)【新規】

自治会活動の活性化や効率化を図るため、回覧文書の配信や会議資料の共有等の機能を備えた「自治会運営支援アプリ」を導入し、モデル自治会における効果検証等を行う。

(2) 自治会内の交流・加入促進強化に対する支援

(1,950千円)【新規】

自治会の更なる加入促進や負担軽減に向けて、単位自治会が新たに実施する親睦・交流を深める取組や活動の一部外部委託などの取組に対し、支援金を交付する。

(3) 自治会を存続するための合併に対する支援

(200千円)【新規】

会員数の減少などを踏まえ、近隣自治会との合併により存続を図る自治会に対し、合併に必要な

事務費等に活用できる支援金を交付するとともに必要な支援・調整を行う。

(4) 高齢者等負担軽減促進支援金

(10,000千円)【継続】

(5) 「宮PASS」活用促進事業

(5,000千円)【継続】

※(2)、(4)、(5)については、「宇都宮市自治会連合会補助金」として交付・実施

〔前橋市〕

こども政策推進事業（こども基本条例の普及促進、こどもの意見聴取の推進）

(R 8 年度当初予算 4,603千円)

■目的

こどもの権利保障を目的としたこども基本条例が令和8年4月に施行となったことに伴い、その内容を広く市民に周知するために実施する。また、こどもの参加する権利を保障し、こどもの意見を市政に反映することを目的に、本条例にも規定するこどもの意見聴取の取組を推進する。

■内容・特色

条例の普及促進に当たっては、周知用物品の作成・配布や出前講座の実施などにより普及に努めるとともに、「前橋市こどもの権利の日」(11/20)を契機とした重点的な普及活動を行う。

こどもの意見聴取の推進に当たっては、こどもが意見表明を行う機会の確保と、その情報をこどもに効率的に届けるための制度の構築を行う。

■課題

こどもの意見聴取の推進に関する課題として、一部の参加意識の高いこどもだけでなく、これまで関心が薄かったこどもや、特性や困難な状況を抱えるこどもなど、幅広いこどもに必要な情報を届け、意見の表明や参加を促すことが課題である。また、こども関連以外の分野にもこどもの意見を聴く取組を普及させる必要がある。

■進捗状況

令和6年度から、条例案の内容について検討を開始。検討に当たっては、こどもの権利について啓発を行うとともに、こどもの意見を聴き、反映させながら進めた。令和7年12月に条例公布、令和8年4月に施行となった。令和8年度以降、条例の普及促進に努めるとともに、引き続きこどもの意見表明機会の確保、参加の促進に努める。

高校生世代バス交通利用促進奨励金

(R 8 年度当初予算 15,000千円)

■目的

高校生世代のバス通学定期券の半額を支援することにより、高校生の自転車事故の減少及びバス利用の促進並びに子育て世代への経済的負担の軽減を図

る。

■内容・特色

前橋市在住の高校生世代で市内を運行する路線バスを利用する者を対象とする。令和7年10月から開始し、令和8年4月からはWEB申請を開始。

■課題

関係する路線を各学校の時間割に対応させるためバス事業者との時刻表の調整等に時間を要する。

■進捗状況

令和8年3月31日時点で延べ412件の申請があった。なお、年度途中の事業開始にもかかわらず、そのうちの25名の高校生がバス通学への転換が図られた。

前橋ファン創出プロジェクト

(R8年度当初予算 4,000千円)

■目的

前橋市が策定したシティプロモーション・ブランド戦略を踏まえ、市民の視点から前橋の魅力や強みを再発見するとともに、その共有と発信につながる取組を創出することで、前橋への愛着や関心を持つ「前橋ファン」を増やすことを目的とする。

■内容・特色

シティプロモーション・ブランド戦略（インターナショナル版：庁内版）を出発点として、市民参加型のワークショップを開催し、市民自らが前橋の魅力や強みを整理・言語化する。ワークショップで市民から提案されたアイデアのうち実現可能なものについては、令和8年度後期に参加者と市で連携して、具体的な取組として実施する。

■課題

市民からの提案を幅広く受け入れる事業であるため、事前に事業内容や成果を細かく定めることが難しいが、柔軟に検討を進めることで、多様なアイデアを活かした取組につなげていく必要がある。

■進捗状況

6月～7月 市民ワークショップを実施
10月～ 予算の範囲内で事業を実施

〔柏市〕

（仮称）柏市子ども・若者相談センターの開設

(R8年度当初予算 4,337,606千円)

■目的

子どもや家庭が抱える複雑かつ困難な状況や問題などに対して、一元的・一体的に取り組むため、柏市において児童相談所を新たに開設するほか、既存の各種機能（母子保健、子育て支援、家庭児童相談、教育相談、発達支援、若者支援等）の一部を同一施設内に併せ持つ複合施設として、（仮称）柏市子ども・若者相談センターを整備し、子ども・若者への総合的な支援を迅速に実施する。

※下記の予算額は整備関係費のみ

■内容

【全体の事業】

（仮称）柏市子ども・若者相談センターは、すべての子どもから若者、その保護者にとって気軽に利用・相談できる施設を目指し、3つの取組みを柱とした支援を行う予定。

- ・子育て支援：妊娠・出産から相談できる窓口と親子の交流を支援
- ・子ども家庭支援（+児童相談所）：困難を抱える子どもやその家庭を支援
- ・若者支援：高校生以降の若者の相談と居場所等を支援

【今年度の事業】

- ・（仮称）柏市子ども・若者相談センターの新築工事に着手中
（令和8年度中竣工予定）
- ・児童相談所の開設に向けて、他自治体の児童相談所に職員を派遣し、実務の習得や各種研修への参加等により、職員の育成に努めている。

【開設時期】

令和9年4月（児童相談所機能は令和9年2月）

■特色

中核市として、児童相談所を新たに設置するとともに、これまで市が取り組んできた母子保健、子育て支援、教育相談、発達支援などの既存の機能を統合し、基礎自治体としての強みを活かして一元的・一体的に対応することで、子どもから若者まで切れ目なく継続的な支援を提供する。

柏駅東口駅前再整備事業

(R8年度当初予算 6,673,707千円)

■目的

整備から半世紀が経過した柏駅東口駅前の再整備の推進。

■内容

①旧そごう柏店本館の土地取得

市民や来街者にとって「魅力ある都市空間」の構築を目指し、駅前における公共空間の拡充や建替え用地としての活用の検討など、柏駅東口駅前の再整備に向けた取組みを進めるため、旧そごう柏店本館の土地を取得する（令和8年12月頃の土地引き渡しを予定）。

②柏駅東口駅前再整備に向けた検討及び関係者との協議

柏駅東口駅前周辺について、再整備に向けた具体的な検討を行うとともに、まちづくりの整備方針や方向性について関係者との協議を実施していく。また、再整備実施までの用地管理に向けた暫定利用を図る。

■特色

旧そごう柏店本館跡地については、令和6年6月より所有者による解体工事が行われており、令和8年12月頃に更地化後の土地を引き渡し予定。引き渡し後は、当該事業用地の管理を行いながら、再整備実施までの期間において暫定利用を図る。

また、令和5年度より開催している柏駅東口地権者会合及び鉄道事業者との協議について令和8年度も継続して実施し、鉄道駅を起点としたまちづくりを推進していく。

老朽管の更新・耐震化

(R8年度当初予算 1,320,505千円)

■目的

市民生活を支える重要な社会基盤である下水道について、老朽化が進行する管路施設の機能を将来にわたり安定的に確保するため、計画的な更新を推進するとともに、耐震化を進めることで大規模地震時においても下水道機能の維持及び早期復旧が可能となる強靱なシステムの構築を図る。これにより、防災・減災の観点から都市の安全性の向上を図り、健全な事業運営を目指すもの。

■内容

〈更新事業〉

詳細調査2.0km、巡視点検139.1km、公共汚水桝点検214箇所、修繕業務一式、改築業務0.6km

〈耐震事業〉

耐震工事2.7km、マンホール浮上防止37基

■特色

老朽管の更新において、包括的民間委託は計画的な調査・点検・改築工事等を一体的にパッケージ化し、ノウハウを有する民間事業者へ一括委託する維持管理手法である。従来の破損後に対応する事後保全型から、老朽化の進行や道路陥没リスクの高まりを踏まえ、限られた予算・人員の中で計画的に対応する予防保全型へ平成30年10月に移行しており、改築業務を主軸とした管路包括は全国初の取組である。また、耐震化では重要施設に接続する管路等に優先順位を付け、防災性と実効性を両立した整備を推進し、持続可能で強靱な下水道システムの構築を特徴としている。

給食費の助成

(R8年度当初予算 1,773,138千円)

■目的

物価高騰の影響を踏まえ、学校給食費に係る保護者負担の軽減を図ることを目的とする。

■内容

- ①小学校給食費は、「給食費負担軽減交付金」及び「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、令和8年度は完全無償化を実施
- ②中学校給食費は、給食の質を維持するため、給食

費を改定した上で「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、令和8年度は半額補助を実施

■特色

- ・小学校給食費の保護者負担の軽減を図るため、国は児童1人あたり月額5,200円の「給食費負担軽減交付金」を創設した。本市の給食費は月額約5,800円であることから、交付金との差額を保護者負担とせず、市が負担する。
- ・中学校給食費についても、物価高騰による家庭への影響を踏まえ、給食の質を維持しつつ保護者負担の軽減を図るため、市が給食費の2分の1を補助する。

アフタースクール事業

(R8年度当初予算 1,229,401千円)

■目的

小学校敷地内で放課後等に多様な体験活動や生活の場を提供し、希望するすべての児童が、安全・安心に自分らしく過ごせる居場所を確保するとともに、児童の健全な育成を支援する。

■内容

- ・「こどもルーム」と「放課後子ども教室」を一体的に運営
- 既存の保育室や学校教室を活用し、内容に応じて活動場所を使い分けながら、児童が主体的に活動を選択できる運用を行う。
- ・市内20校を2ブロックに分け、民間事業者2社へ委託
- ・利用区分に応じた3つの料金設定
- 就労要件、利用時間、土曜利用の有無による（おやつ代は別途）
- ※令和9年度にはさらに22校で実施し、市立小学校全校（42校）で実施予定

■特色

- 自由遊びの他、地域団体や企業等と連携したプログラムを提供
- ①体験型プログラム（週3日程度）
- 1回完結型（工作教室、理科実験、サッカー教室等）
- ②継続プログラム（週1日程度）
- 段階的に学びを深める内容（プログラミング、英会話等）

〔富山市〕

富山市総合体育館Rコンセッション事業

(R8当初予算 2,469,789千円)

■目的

市総合体育館の大規模改修を行うとともに、民間ノウハウを活用した運営を行うことで、収益性の向上や利用促進を図るとともに、賑わいを周辺に波及させることで駅北地区の活性化を図る。

■概要

施設の長寿命化改修に加え、Bプレミアム基準の充足及び施設の魅力向上を図るための改修を行うとともに、改修後の運営については公共施設等運営権方式（コンセッション方式）による運営を行う。

■特色

全国のスタジアム・アリーナでは初となるPFI手法におけるRehabilitate+公共施設運営権（Rコンセッション）方式

くすり関連施設整備事業

（R8年度当初予算 17,090千円）

■目的

富山のくすりの歴史と文化、精神を継承し、薬都の未来を市民とともに創造することを目的とした（仮称）とやまくすりミュージアムの整備に取り組むもの。

■概要

・事業者選定等および設計業務監理

令和7年度にPFI手法で事業者の募集を開始した（仮称）とやまくすりミュージアム整備・運営事業について、PFI事業者選定委員会の開催、事業契約の締結及び設計業務に係る要求事項・提案内容との整合性の確認を行う。

■特色

・民間ビルの一部（富山市牛島町18-7 アーバンプレイス3、4階のフロア）を定期賃貸借にて賃借したうえ、本事業を行うもの。

人口減少・少子化対策準備事業

（R8年度当初予算 9,156千円）

■目的

令和9年度以降、人口減少・少子化対策に資する施策を本格実施するにあたり、実施方法の検討を行い、事業効果を最大限に高めるもの。

■概要

ア 若い世代のライフデザイン支援検討・ライフデザイン支援ツール試作事業

富山市の若者向けライフデザイン支援施策を体系的に整理し、若い世代が進学や就職、結婚、妊娠・出産、子育てなどの人生の節目について考え、目標設定を促すための支援ツールを試作する。

イ 富山型婚活支援設計事業

婚活支援と地域振興を融合させた交流事業を部局横断で試験的に実施しながら、効果的な婚活支援について検討を行う。

■特色

ア 若い世代に対して自身のライフデザインを考える機会を提供する。

イ 婚活支援と地域振興を融合させた交流事業を試験的に実施しながら、出会いの場の提供から交際、

結婚までを包括的にサポートする。

〔金沢市〕

金沢21世紀美術館魅力向上整備事業費

（R8年度当初予算 262,500千円）

■概要

快適な鑑賞環境の確保に向けた大規模修繕に着手。

市民芸術村リニューアル事業費

（R8年度当初予算 51,700千円）

■概要

次代の文化の担い手が文化芸術に触れる機会を創出するためのリニューアル基本設計に着手。

学校屋内運動場等空調設備整備事業費

（R8年度当初予算 35,000千円）

■概要

小中学校等の体育館の熱中症対策と災害時の対応に向けて、PFI手法による空調設備整備の準備に着手。

中央卸売市場再整備事業費

（R8年度当初予算 160,000千円）

■概要

青果棟の移転整備に向けた実施設計等に着手。

日本銀行金沢支店跡地先行利活用整備費

（R8年度当初予算 619,600千円）

■概要

先行利活用に向けた改修工事を本格化。

〔福井市〕

学生“どまんなか”プロジェクト

（R8年度当初予算 56,182千円）

■目的・概要

令和9年度から福井県立大学のキャンパスがアオッサに設置されることを契機として、官民が連携し、学生や事業者にとって魅力あるまちなかを形成し、にぎわいや活力の創出を図る。

■特色

- 地域共生型学生シェアハウスの整備支援
まちづくり福井株式会社が実施する、地域連携と文化交流を促す居住モデルとなる学生シェアハウスの整備を支援
- 学生支援人材の配置
学生の自主的な活動を支援するとともに、学生と企業や専門機関とをつなぐ人材（地域おこし協力隊）を配置

こどもの居場所づくり（こども食堂活動等）支援関係事業

（R 8 年度当初予算 32,767千円）

■目的・概要

こどもを対象とした食事の提供、体験学習および学習支援等の活動を通じて、地域においてこどもを中心とした多世代の交流の場「みんなの居場所」を創出し、こどもに対する地域の支援体制の充実を図る。

■特色

(1) こども食堂

以下のこどもの居場所づくりに取り組む団体への補助

① こども食堂

無料または低額で食事を提供するとともに、多様な体験学習や遊びの機会を提供

② 包括的な支援

上記①の取組に加え、集合形式かつ無料で宿題や自主学習を支援

③ 支援児童等対策

上記①または②の取組に加え、不登校児など、より手厚い支援が求められる児童の見守りや居場所づくり

(2) 支援対象児童等見守り強化事業

児童虐待防止に向けて子育て世帯が孤立しないよう支援するため、継続的な見守りが必要な児童等の居宅を訪問するなどして、食事提供や家庭状況の把握、生活指導や学習支援などを実施する民間団体に対して、活動費を補助

(3) 児童育成支援拠点事業

養育環境等に課題を抱える児童等の健全な育成を図るため、当該児童の居場所となる場を開設し、児童および家庭が抱える多様な課題に応じて、関係機関との連携や調整を含む必要な支援を提供

有害鳥獣対策事業

（R 8 年当初予算 42,603千円）

■目的・概要

有害鳥獣による農作物被害の軽減や生活被害の防止のため、防除と捕獲の強化および高齢化と担い手不足の解消に向けた普及推進の継続を図る。

■特色

(1) 捕獲・処分の実施

有害獣の捕獲や処分。センサーカメラの活用による、見回りの負担軽減

① 有害獣捕獲推進事業

② 捕獲有害獣処理対策事業

③ 有害鳥獣対策 ICT 活用支援事業

(2) 捕獲有害獣減容化施設整備事業

有害獣の減容化施設の整備による、埋設処理の負担軽減

〔所在地〕 瀬ヶ口町地係

〔全体計画〕 令和7年度 用地測量、地質調査、基本設計

令和8年度 実施設計

令和9年度 施設設備工事

令和10年度 供用開始

(3) 被害防止対策の実施

クマ出没による人的被害、生活環境への影響の防止・抑制のための、クマ対策物品の配布

(4) 普及・推進の実施

免許取得費用の支援や、狩猟に興味を持てる体験会の実施

①みんなで取り組む鳥獣に負けない集落づくり事業

②発掘！次世代ハンター！！ちびっと狩猟体験（チャレンジ事業）

「連携中枢都市圏（嶺北）× 東京」プラットフォーム事業

（R 8 年度当初予算 26,000千円）

■目的・概要

首都圏への販路拡大および首都圏からの交流人口拡大を図るため、連携中枢都市圏内の11市町が連携を強化し、東京都において圏域内の加工食品および特産品等の発信や市町のPRを行う。

■特色

(1) 嶺北ダイニング×東京

首都圏のメディア関係者や高い購買力を持つ方などを招待し、連携中枢都市圏の食材を使用した限定メニューの提供および工芸品のPR販売

〔日程〕 令和8年9月、11月、令和9年2月（予定）

〔会場〕 ふくい南青山291

(2) 嶺北セレクション×東京

高級スーパーのバイヤーに対し、「ふくいの恵み」認定商品など各市町で製造する食品の取引提案を実施

(3) 「嶺北×東京」フェア

東京都内の商業施設等において、本市および連携中枢都市圏の食品、地酒および工芸品等をPR販売

地域スポーツクラブ・文化クラブ活動推進事業

（R 8 年度当初予算 24,704千円）

■目的・概要

中学生が地域で生涯にわたりスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会を確保し、活動選択の幅を広げ、地域クラブへ主体的に参加ができるよう、家庭、学校、地域との連携を図る。

■特色

(1) 地域スポーツクラブ活動推進事業

(2) 地域文化クラブ活動推進事業

- ・「学校の部活動」を中心に過ごしてきた休日は、地域のスポーツ・文化等の活動に参加を促し、新たなことにチャレンジする機会を提供
- ・学校施設優先利用制度の開始に伴い、施設利用申請のオンラインシステムを導入

〔甲府市〕

学校給食費の無償化

(R 8 年度当初予算 938,564千円)

■概要

学校給食費の負担軽減等を行うことで、教育環境の充実を図り、子育て支援の一層の推進を図る。

■内容

市内市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、給食費完全無償化を実施するとともに、アレルギー等により、給食非喫食の児童生徒の保護者に対し、給食費無償化相当分の給付を実施する。

また、市内に住所を有し、国・県・私立等小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、給食費無償化相当分の給付を実施する。

■特色

公立私立を問わず、小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し給食費の無償化等を実施する。

甲府ジュエリー認定証の発行

(R 8 年度当初予算 12,606千円)

■概要

甲府ジュエリーの品質及び付加価値を保証することで、ブランド価値及び信頼性を高めるとともに、宝飾産業の振興を図る。

■内容

ふるさと納税におけるジュエリーの返礼品を、「甲府ジュエリー」に認定し、「甲府ジュエリー認定証」を発行する。

■特色

甲府市には企画・デザイン、原料調達、宝石研磨・彫刻、貴金属製品加工、流通といったジュエリーを完成させる全行程が揃う、世界的にも珍しいジュエリーの集積産地となっている。甲府市ふるさと納税においてジュエリーは主力返礼品となっているが、更なるブランド価値及び信頼性向上を目指し認定証を発行する。

〔長野市〕

保育料軽減事業（第2子以降無償化）

(R 8 年度当初予算 316,281千円)

■概要・目的

国の無償化の対象とならない3歳未満児の保育料について、現在行っている長野市独自の軽減をさらに拡充し、第2子以降の無償化を実施する。子育て

世帯の経済的負担を軽減することで、より子育てのしやすい魅力あるまちづくりを進める。

■内容

保育所等に入所している3歳未満児の保育料のうち、第2子以降の保育料を無償とする。(3歳以上児の保育料は、令和元年10月からの教育・保育の無償化(国制度)により無償化済)

国の無償化の対償とならない3歳未満児の保育料について、現在長野市が独自に軽減を行っている範囲を拡大し、第2子以降を無償化する。

○現行(令和7年度まで)

低所得世帯…第1子半額、第2子以降無償

その他世帯…第2子半額、第3子以降無償

○令和8年度から

低所得世帯…第1子半額、第2子以降無償

その他世帯…第2子以降無償

※低所得世帯は令和7年度から変更なし

今回、その他世帯で第2子半額→第2子無償となる対象児童は約950名。

予算額316,281千円は、この950名を半額→無償にするための費用で、現行の軽減分については含まれていない。

対象児童 保育所等に入所する3歳未満児

対象施設 保育所、認定こども園等

■特色

- ・県内の市町村では、長野市も含めすべての市町村で

低所得世帯…第1子半額、第2子以降無償

その他世帯…第2子半額、第3子以降無償

を実施中。(軽減にかかる費用のうち、2分の1は県が負担)

- ・上記を超える軽減(県負担無)を実施している県内市町村(現在、長野市で把握しているものに限る)

松本市、塩尻市…第2子以降無償化

多様な学びの推進

(R 8 年度当初予算 246,055千円)

■概要・目的

様々な背景をもつ児童生徒一人一人が、それぞれに適した学びの機会や必要な支援につながる仕組みづくりを進めていく。

■内容

主な取り組み

- ・【新規】インクルーシブな学校づくり推進事業(339万7千円)

子どもにとって安心安全な多様性を包み込むインクルーシブな学校づくりを推進するため、特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援の方法を教職

員全体で共有し、学校におけるチーム支援体制を構築することを目的とした研修を実施する。

- ・【拡大】校内教育支援センター支援員配置事業
(4,532万5千円)

教室へ行きづらさを感じる児童生徒も安心して登校できる環境を整えるため、市立小中学校の校内教育支援センターに配置する支援員を10人増員し、長野市内14校に配置を拡大する。

- ・教育支援センター運営事業 (1億1,112万2千円)
「子どもたちが安心を実感できる居場所」をコンセプトにしたS a s a L A N Dなど市内8か所の教育支援センターを運営する。
- ・不登校児童生徒アウトリーチ支援事業 (7,327万2千円)

不登校により長期にわたり欠席して自宅にいたことが多く児童生徒に対して家庭訪問等を行い、一人一人の状況に合った学びや必要な支援に繋げていく訪問型のアウトリーチ支援を行う。

■特色

「子どもたちが安心を実感できる」をキーワードに、様々な背景をもつ児童生徒一人一人が、それぞれに適した学びの機会や必要な支援につながるができるよう、学校や教育支援センターを軸に地域全体を整え、アウトリーチ支援事業によってつなげていく。

市バス等運行（定時定路線）

(R 8年度当初予算 199,100千円)

■概要・目的

令和7年度末までに廃止となる主要なバス路線6路線のうち、一便あたりの利用者が多く、バス車両による運行を継続する必要がある基幹的な3路線（鬼無里線、高府線、新町大原橋線）について、市営バスとして運行を行う。

■内容

自家用有償旅客運送による路線を開設し、運行业務を貸切バス事業者等に委託する。委託契約は5年間の長期契約とする。

長野市が購入したバス車両や停留所標識などを委託事業者に貸し出し、乗務員などの人員は委託事業者が管理する。

■特色

県の運行支援補助金を活用して運行を維持する。

また、特定財源は運賃・定期券収入のほか、市村をまたぐ路線について、村から運行距離に対して経費按分した運行負担金を受け取る。

精神障害者入院医療費の福祉医療費給付

(R 8年度当初予算 88,000千円)

■概要・目的

子ども、障害者及びひとり親家庭を対象に、健康

の保持と生活の安定に寄与するため、医療費を助成する。

■内容

令和8年8月診療分から、精神障害者(1・2級)の入院医療費を新たに給付対象として拡大し、負担軽減を図る。(現行の対象者に係る助成は通院費のみを対象としている。)

※対象となる医療費は、診療に要した自己負担額で保険診療分に限る。

■特色

福祉医療制度は創設から歴史も長く、市民の生活にすっかり定着している。また、この数年で、子育て支援のさらなる充実を図るため、令和6年1月診療分からは、「中学校3年生まで」としていた対象年齢を「18歳年度末まで」に拡大、令和7年度からは、1レセプトにつき500円の受給者負担金を廃止し、子どもの窓口無料化を実施するなど、制度拡充を進めた。

飯綱高原スポーツ拠点整備事業

(R 8年度当初予算 895,365千円)

■概要・目的

市内のサッカー練習場が恒常的に不足しており、また部活動の地域展開により更なる練習場所不足が見込まれることから、市民にも広く開放することで、安定した練習場所の確保につながり、スポーツ実施率の向上に寄与するもの。

近年の酷暑化等より、標高が高く冷涼な気候の練習場の需要が急速に高まっていることから、旧飯綱高原スキー場駐車場敷地を活用したスポーツ拠点を整備し、プロスポーツチームや社会人・学生等の大会・合宿を誘致する。地域の事業者とも連携を図りながら、長野市の持つ観光資源を活用し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指す。

■内容

<令和7年>

- ・天然芝G設計
- ・現地事前調査 など

<令和8年>

- ・天然芝G整備 (切土、散水、雨水排水など)
【14,298㎡】
- ・周辺環境整備 (南グラウンド改修、トイレ、連絡通路、駐車場、芝生広場など)
- ・人工芝G実施設計
- ・ハイランドホール設計
- ・既存建物解体

<令和9年>

- ・人工芝G整備 【14,000㎡】
- ・ハイランドホール改修【建築面積1,014.32㎡、延べ床面積1,118.01㎡】
- ・天然芝G整備 (芝舗装、防球ネット)

■特色

本事業は、施設の市民利用を目的とするだけでなく、スポーツ産業を推進するため、長野市街地から車で30分、標高1,000mの飯綱地域の地理的・気候的特徴を生かした合宿誘致を進めるものである。特に、Jリーグのシーズン移行を好機と捉え、Jクラブの誘致を推進し、合宿地としてのブランディングを進めるとともに、スポーツをきっかけに来訪する人に周遊を促進し、地域経済の活性化を図ることとしている。

将来的には長野市飯綱高原を核としながら、隣接する飯綱町、信濃町、妙高市とも連携し、信越高原エリア全体で事業を推進し、広域でのスポーツツーリズム（スポーツ×観光）の推進とスポーツの産業化を目指すものである。

〔岐阜市〕

柳ヶ瀬エリアプラットフォーム運営事業

（R 8年度当初予算 24,850千円）

■目的

現在、柳ヶ瀬では百貨店撤退やアーケードの老朽化に伴う維持管理など複雑・多様化する地域課題を抱えている中、今後「日常的な、個性あるコンテンツの重層化」を図ることでエリアの期待値をさらに高め、その価値向上を目指し、持続的な税収を確保する。

■内容

複雑・多様化する地域課題を、個別解決ではなくエリアの価値向上の視点で官民が連携して最適解を導くための目指す「まちの将来像＝（仮称）柳ヶ瀬エリアビジョン」の策定を支援する。

その過程において、柳ヶ瀬エリアの老朽化したアーケードを含む道路等空間の在り方や活用についても検討し、エリアビジョンへ位置づけるとともに、エリアビジョンに基づき地域が主体的に行う取組に対する支援を行う。

運動習慣化健康プログラム構築事業

（R 8年度当初予算 7,389千円）

■目的

本事業は、あらかじめ設定した成果指標の達成状況に応じて支払う「成果運動型民間委託契約方式（PFS）」を活用して実施する。

運動習慣が定着していない60歳代、70歳代の市民を対象に、民間事業者の創意工夫やノウハウを最大限に活用して、運動習慣の定着を目的とした健康プログラムを提供し課題解決を図る。

■内容

岐阜市内の5会場で各会場30名、計150名を定員として参加者を募集する。

健康プログラムでは、運動習慣サポート教室（実

技）、健康セミナー（座学）及びウォーキング講座を実施し、1回30分以上、週2回以上の運動習慣を身につけてもらう。あわせて、運動習慣化支援ツール（エクササイズ動画、トレーニング記録ノート等）を活用し、自宅でできる運動の実践やその記録を行うことで、参加者のモチベーション向上を図る。

事業に係る必要経費とは別に、健康プログラムの参加人数、運動習慣の定着度、身体状況（筋力、バランス感覚等）の改善度、1日当たりの推奨歩数の達成度等を成果指標とし、その達成状況に応じた成果報酬を事業者を支払う。事業年度の5年間を通して、運動習慣の定着に有効な手法を構築する。

スマートシティぎふ推進事業

（R 8年度当初予算 210,000千円）

■目的

人口減少、高齢化が進む中、持続可能な公共交通ネットワークを確保するため、運転手不足や安全対策などの様々な課題に対する1つの解決策として、自動運転技術など新たな技術の活用が不可欠である。そのため、令和元年度に策定した「スマートシティぎふ推進プロジェクト実行計画」に基づき、公共交通への自動運転技術の導入に向け、中心市街地における自動運転の実証実験を実施する。

■内容

令和元年度に学識経験者や警察、交通事業者などで構成する「岐阜市公共交通自動運転技術活用研究会」を設立し、各分野から意見を聴取しながら段階的に取組を推進している。

令和5年11月からは、全国初となる中心市街地における自動運転バスの5年間の継続運行を実施しており、累計利用者数は10万2千人を超える（令和8年3月末時点）。

令和8年1月には、これまで課題となっていた路上駐車回避等に対応する新車両を導入するなど、「技術の検証」と「社会受容性の向上」に取り組むことで、全国初の中心市街地におけるレベル4自動運転の実現を目指す。

さらには、将来における郊外部のコミュニティバスへの自動運転技術の導入を目指し、交通事業者による自動運転バスの営業運行に向けたビジネスモデルの検討を進める。

校内フリースペース事業

（R 8年度当初予算 1,890千円）

■目的

草潤中学校の不登校支援メソッドを参考にした校内フリースペースを中学校に整備し、誰一人取り残さない不登校児童生徒への支援体制の確立を図る。

■内容

令和5年度より、不登校児童生徒が安心して自分

のペースで学べる校内フリースペースの市内中学校への整備を進めてきた。

また、「安心できる居場所づくり」として教室らしくない環境整備を、「選択と行動のプログラム」として柔軟なカリキュラムを取り入れるなど、不登校児童生徒が自分らしく学べる居場所づくりを進めた。

令和7年度に市内全ての中学校での整備が完了したため、今後はさらに学校間での連携強化を図っていく。

市立新大学設立準備

(R8年度当初予算 49,617千円)

■目的

令和8年2月に策定した「岐阜市立新大学基本計画」に基づき、岐阜市立女子短期大学から移行する男女共学・4年制の新大学開設に向けた準備を行う。

■内容

令和8年度は、施設整備に向けた基礎調査、施設整備計画の策定、専門家への意見聴取（教育カリキュラム等）を行う。

【概要】

- ・岐阜市立女子短期大学から移行する男女共学・4年制の新大学の創設
- ・令和15年度をめどにしながら、可能な限り早い時期の開設。

〔豊田市〕

学校教育におけるICTの活用

(R8年度当初予算 494,925千円)

■概要

ICTを活用した児童生徒の個別最適な学びと協働的な学びを推進するため、学習用タブレットを引き続き活用する。また、データの可視化による問題発見やエビデンスに基づく教育のため、新たに教育ダッシュボードを作成する。

持続可能な地域運営の実現

(R8年度当初予算 661,733千円)

■概要

自治体運営の担い手確保や負担軽減を図り、持続可能な運営を支援するため、自治体への交付金増額及び自治体業務のデジタル化支援を行う。

道路インフラ施設等の適正な管理の推進

(R8年度当初予算 3,541,615千円)

■概要

道路施設の安全を確保するため、適切な修繕や更新を実施する。また、道路陥没等を未然に防止するため、令和8年度から路面下空洞調査を実施する。

【令和7年度3月補正予算措置分 956,780千円含む】

管路・施設の老朽化対策の推進

(R8年度当初予算 6,601,764千円)

■概要

上下水道のストックマネジメント計画に基づき、老朽化した管路や施設、機器等を更新する。

【令和7年度3月補正予算措置分 721,969千円含む】

予防接種の実施

(R8年度当初予算 2,211,334千円)

■概要

感染症の発生及びまん延を防ぐため、引き続きB型肝炎、ロタ、新型コロナ、帯状疱疹ワクチンなどの定期接種を実施する。あわせて、麻しん・風しん、おたふくかぜワクチンなどの任意接種に対する助成を実施する。また、令和8年度は、妊婦を対象としたRSウイルスワクチンの定期接種を新たに実施する。

〔大津市〕

民間保育施設の整備補助

(R8年度当初予算 283,085千円)

■概要

マンション開発等による今後の保育ニーズに対応するため、中部地域及び中南部地域において、保育施設を整備する。

■スケジュール

令和9年4月開所予定

病児保育施設の整備補助

(R8年度当初予算 4,000千円)

■概要

市営住宅唐崎駅前団地のテナントを活用し病児保育施設の整備を行う。

■スケジュール

令和8年10月開所（予定）

小学校給食の自己負担0

(R8年度当初予算 991,566千円)

■概要

国による「学校給食費の抜本的な負担軽減」を受けて、市立小学校に通う全児童の学校給食費の自己負担をなくすこととする。

■スケジュール

令和8年4月から

短期就労マッチングシステムの導入

(R8年度当初予算 8,030千円)

■概要

大津市が導入する短期就労マッチングシステムにより、多様な働き方の実現と人手不足の解消を支援

する。

■スケジュール

令和8年秋から

感震ブレーカー設置補助

(R8年度当初予算 3,000千円)

■概要

大規模地震時における電気火災対策として、感震ブレーカーの設置にかかる経費に対し、補助する。

■スケジュール

令和8年6月開始(予定)

〔豊中市〕

市立小学校及び義務教育学校(前期課程)の学校給食費無償化

(R8年度当初予算 1,342,333千円)

■目的

物価高騰による家計への負担増に対し、支援の一環として小学校給食費の負担軽減を図るため。

■内容・特色

- ・対象の給食費：令和8年(2026年)4月～令和9年(2027年)3月喫食分の小学校給食費
- ・対象者：市立小学校・義務教育学校(前期課程)に就学し、学校給食を喫食する児童の保護者
※生活保護受給世帯については、生活保護制度の教育扶助費で無償化を実施
- ・実施時期：令和8年4月分より開始
- ・特色：豊中市においては、国の学校給食費無償化に先駆け、令和8年1月～「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」と市費を財源とし、無償化を実施。令和8年4月～は「給食費負担軽減交付金」を財源とするが、基準額(月額：5,200円/人)を超える額については、市費で負担を行う。また、中学校・義務教育学校(後期課程)においても、物価高騰分の支援を市費負担により行っている。

曾根駅周辺まちづくり推進事業

(R8年度当初予算 9,614千円)

■目的

曾根駅周辺の将来像を検討し、共創のまちづくりを推進する。

■内容・特色

曾根駅周辺の魅力向上にむけて、豊島公園再整備についてワークショップ等による地元意見聴取を行いながら検討を行う。

ふれあい緑地施設整備事業

(R8年度当初予算 230,482千円)

■目的

大阪国際空港周辺緑地事業として、平成9年より

段階的に整備・共用開始されてきた「ふれあい緑地」において、効果的な利活用及び利用増進を図るため施設の整備を行うもの。令和8年度は6街区において、屋根付き広場及びふわふわドームを設置し、緑地の魅力向上及び利用者増加を図ることを目的とする。

■内容・特色

ふれあい緑地6街区において、大屋根の設置及び屋根下の人工芝設置を行うことで、屋根付き広場を整備する。雨天時や酷暑時の利用もできる休憩の場としての利用に加え、並行して整備するふわふわドームとの相乗効果により、子どもの新たな遊び場や保護者の見守り空間を創出し、広場機能を強化する。また、ふわふわドームは市内で初の設置となるが、非常に高い人気と実績を持つ遊具であり、市内外からの利用者増が見込まれ、ふれあい緑地のさらなる活性化に資する取組みとして実施するもの。

介護のDX導入伴走支援業務

(R8年度当初予算 10,000千円)

■目的

介護施設におけるICT・ロボット等の活用を通じて、職員の業務負担軽減及び介護サービスの質の向上を図り、将来にわたり安定した介護サービス提供体制を確保することを目的とする。あわせて、ICT・ロボット等を活用した取組みを市内全体へ波及させ、生産性の向上と持続可能な介護現場の実現につなげる。

■内容・特色

専門的知見を有する事業者が介護施設に対し、業務内容や運営実態を踏まえた課題整理を行い、各施設の状況に応じたICT・ロボット等の導入計画の策定を支援する。さらに、導入後の運用支援や活用状況の確認、改善に向けた助言等を通じ、取組みが現場に定着するまで一体的に伴走支援を行う。また、本事業の特色として、ICT・ロボット等の活用を施設内で推進する中心的役割を担う職員への育成支援を行うとともに、導入に取り組む施設をモデル施設として位置付ける。モデル施設における具体的な取組内容や改善効果については、市内の他の介護事業所・施設へ共有し、横断的な展開を図る。

市制施行90周年記念事業

(R8年度当初予算 22,385千円)

■目的

令和8年10月15日に市制施行90周年を迎えることから、令和8年度は、各部署の事業に「市制施行90周年記念」の冠を付して各種事業を展開し、豊中市発展の歴史を振り返りながら市政への功労者に敬意を示すとともに、「市民参画」、「子育てしやすさNO.1」、「デジタル活用」の視点と次の100周年を見据え

ながら、記念式典及び記念イベントを実施し、市民とともに祝う。

■内容・特色

市制施行90周年記念式典及び記念イベント
 日時：令和8年（2026年）10月17日（土）
 場所：市立文化芸術センター大ホール、小ホール、
 展示室、多目的室
 内容：大ホール
 第一部 式典市政功労者への表彰
 第二部 日本センチュリー交響楽団によるコンサート
 及び市内中学校吹奏楽部とのコラボ演奏
 小ホール 高校生によるダンスや軽音楽等の
 パフォーマンス
 展示室 景観フォトコンテスト受賞作品展示
 多目的室 若者たちが豊中の未来に向けて挑戦した
 い企画を発表

〔東大阪市〕

子ども・子育て応援ポイント事業

（R8年度当初予算 136,000千円）

■目的

本事業は、0歳から2歳児までの間において、子どもの成長に応じた緩やかな見守り支援と経済的支援（育児用品と交換可能なポイントを付与）を合わせて提供することで、「東大阪市でのすこやかなこどもの育ち・子育て」を応援するもの。

■内容

1. 乳児期（0歳）：緩やかな見守り支援による孤独・不安の緩和
 - ①子どもが生まれた世帯に対し、出産を記念した出産記念ポイントを付与。
 - ②概ね生後6～13か月の間に、2ヵ月毎で訪問支援員による緩やかな見守りを行う（5回訪問）ことで、乳児期の在宅子育て期間に生じやすい孤独感・不安感を解消し、養育上の課題への懸念を軽減する。あわせて訪問後にポイントを付与。
 【対象：約3,000人 ポイント：22,000円相当ポイント/年】
 - ①出産記念贈呈ポイント：5,500円相当ポイント×1回
 - ②訪問による見守りポイント：3,300円相当ポイント×5回（16,500円相当ポイント/年）
2. 幼児期（2歳児）：成長に資する地域資源との継続機会を提供
 2歳児クラスにあたる保育施設未利用の子ども（保育料等無償化対象外の子ども）を対象に、幼児期の成長に資する家庭と異なる環境での経験を提供するため、子育て支援センター等の利用を促進し、利用した場合にポイントを付与。
 ※令和9年度からは、1歳児の保育料等無償化開始に合わせ、対象を1歳児からに拡大する。

【令和8年度：対象 2歳児・約750人
 ポイント：19,800円相当ポイント/年】

【令和9年度以降：対象 1・2歳児・約1,950人
 ポイント：19,800円相当ポイント/年】

・対象の子どもが子育て支援施設などを利用する際、施設にて2次元コードを読み込むことでポイントを付与。年度を3クールに設定し、各クール最大6,600円相当ポイントを付与。

3. ポイントについて

・付与したポイントを活用して専用ウェブサイトから子育てグッズなどを選択いただき、希望物品を配送する。

■特色

- 0～2歳の在宅子育て家庭への支援事業として事業を構築するにあたり、0歳児には家庭訪問、1～2歳児には子育て支援施設利用促進と支援内容を変えて実施することにより、各年齢期のこどもの成長度合いに適した見守り支援を提供する。
- 対象者へ付与するポイントについては貯めることができ、専用ウェブサイト上で付与ポイント数に応じた多様なラインナップの中から、交換する子育てグッズを選んでいただけることとし、東大阪で楽しみながら子育てしていただくための経済的支援を提供する。

2歳児保育料等無償化事業

（R8年度当初予算 約720,000千円 ※その他、保育料を徴収しないことによる歳入減が約130,000千円）

■目的

令和8年度より、保育施設等を利用する子育て家庭の経済的負担軽減を図るため、2歳児の保育料等の無償化（所得制限なし）を実施するもの。

■内容

- 認定こども園等給付
 各園にて徴収する2歳児クラスの保育料を徴収停止することに伴い、各園へ支払う給付費を増額する。
- 認可外保育施設等利用にかかる施設等利用給付
 2歳児の認可外保育施設等の利用に対する償還払いを行うため、給付費を増額する。

■特色

東大阪市において実施する保育料等の無償化事業については、所得制限を設けず、また第1子から無償化の対象としている。また、認可保育施設だけに限らず、企業主導型や認可外保育施設を利用する市民も対象としており、無償化施策を広く子育て世帯に享受していただける施策となっている。

ワールドマスターズゲームズ2027関西大会開催経費

(R 8 年度当初予算 53,160千円)

■目的

ワールドマスターズゲームズ2027関西は、概ね30歳以上のスポーツ愛好家を対象とした生涯スポーツの国際総合競技大会であり、関西一円で35競技59種目が開催される予定。東大阪市はラグビーフットボール競技の開催都市として「プレイヤーズセンター」の理念のもと、全ての参加者が主体的に競技を楽しみ、主役として輝ける舞台を提供する。これにより“する”スポーツの普及拡大だけでなく、ラグビーワールドカップに引き続きスポーツの国際大会を開催することで市の魅力向上を図るとともに、花園ラグビー場を活用したスポーツツーリズムの確立をめざしている。

■概要

【大会の推進体制】

- ・運営総括…ワールドマスターズゲームズ2027関西組織委員会
- ・参画単位…参加13府県政令市ごとに実行委員会を設置（東大阪市は大阪府実行委員会に参加）
- ・競技運営…各競技の運営は競技ごとに実行委員会を設置（東大阪市はラグビー競技の実行委員会を設置）

【現在の取り組み】

- ・競技団体と調整し、ラグビー競技実施要項案を作成
- ・大会認知度の向上を図るための広報活動を実施
- ・大会の誘客効果を継続するためのレガシー大会の創出

【課題】

- ・競技運営上の課題の洗い出し及び協力団体との連携強化
- ・参加者獲得、機運醸成に向けた大会認知度の更なる向上

■特色

- ・大会参加者が主役となる「プレイヤーズセンター」の理念を軸に据え、参加者が主体的に競技を楽しみ、最高の実力を発揮できる環境を整備することで、生涯スポーツの新たな価値を創造する。
- ・ラグビーワールドカップのレガシーを継承し、聖地・花園ラグビー場を最大限に活用することで、東大阪市のブランド力を強化するとともに、スポーツを核とした都市の魅力を広く内外に発信する。

〔尼崎市〕

児童相談所の開設

(R 8 年度当初予算 2,560,000千円)

■概要

子どもに関する家族その他からの相談に応じ、子

どもが有する問題又は子どもの真のニーズ、子どもの置かれた環境の状況等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行い、もって子どもの福祉を図るとともに、その権利を擁護する。

■内容

個別の相談に応じて、家庭状況を調査したり、保護者を指導したり、必要に応じて一時保護や施設入所の措置などを行うほか、これらの個別対応に加え、ケアリーバーの自立支援事業や意見表明支援の事業などの枠組を活用し、子どもの福祉の増進及び権利の擁護を行う。

■特色

尼崎市は令和元年10月に「いくしあ」を開設し、予防的アプローチによる支援に取り組んでいるが、同一の自治体で児童相談所を持つことにより、情報を即時に共有しやすくなることや、支援方針についても合同の受理会議や支援方針会議で決定することにより共有できるようになると考えており、より切れ目のない、一貫した支援ができると考えている。

魅力ある公園づくり（協働による西武庫公園リニューアル）

(R 8 年度当初予算 34,366千円)

■概要

公園利用者、地元団体などから、遊具やサクラなどが老朽化している中、公園をリニューアルしてほしいという声が多数寄せられており、公園の特色であるサクラは、樹齢60年を超えた枯死木が増える中で、老朽危険木を順次撤去しているが、今後サクラをどう取扱っていくか等、市としてビジョンを示せていない。

そこで、みどりのまちづくり計画に掲げる「みどりでまちつなぎ」の実現に向けて、リニューアルを行うことで公園の質を向上させ、市民と公園との関わりを増やし、エリアの価値向上につなげる。

■内容

西武庫公園の良さを生かしつつ、公園施設（遊具・サクラ・休憩施設・園路・トイレ等）を再整備する。

■特色

- ・公園リニューアルを契機とした住民参加のきっかけづくり
- ・特色であるサクラの再生
- ・公園を使いこなすための遊具や植栽等のゾーニング

イノベーションを生み出す環境づくり（イノベーション基盤整備事業）

(R 8 年度当初予算 43,000千円)

■概要

オープンイノベーションコア尼崎（O I C）による新たなオープンイノベーション拠点の開設に伴う

経費や、尼崎創業支援オフィス「アビーズ」の改修費用を一部補助するほか、有識者による研修やOJTを通じ、職員の課題解決力や伴走支援力、ファシリテーション能力等の向上を図る。

■内容

●オープンイノベーション拠点ARK a d eの開設、アビーズの改修費用への補助 ※1

- (1) オープンイノベーション拠点開設に伴う経費の一部補助
- (2) 尼崎創業支援オフィス「アビーズ」の改修費用の一部補助

●イノベーション支援人材の育成 ※2

- (1) 企業への伴走支援力強化研修
- (2) 他の支援拠点運営者等との交流会
- (3) イノベーション支援事業の企画・実施の伴走支援
- (4) 共創拠点コミュニティイベントの共同ファシリテーション
- (5) 職員・従業員への個別メンタリング

※1 オープンイノベーション拠点とは、企業や大学、行政、市民など多様な主体が集まり、新しい技術やビジネスモデルを共創するための場所

※2 O I C構成団体である、尼崎信用金庫、尼崎商工会議所、(公財) 尼崎地域産業活性化機構、(一財) 近畿高エネルギー加工技術研究所、尼崎市の職員・従業員を主な対象として実施を想定。

■特色

オープンイノベーション拠点の整備や支援人材の育成を通じ、将来の地域経済エコシステムの構築とともに、さらなるイノベーションの創出を目指す。

DX推進事業（乳幼児予防接種デジタル予診票の導入）

(R 8年度当初予算 27,741千円)

■概要

現在、導入している電子母子手帳アプリに予防接種デジタル機能を加え、紙の予診票を用いた記録管理を減らすとともに、予防接種スケジュール及び接種間隔をシステムで管理すること等により、便利で安心安全な予防接種体制を目指す。

■内容

(事業の実施イメージ令和9.1月からスタート)

- ・保護者はスマートフォンアプリでデジタル予診票を入力し、医療機関へ提出。
- ・医療機関はデジタル予診票を確認し、診察後接種記録と請求書を自動で作成。
- ・保護者のアプリに接種履歴が記録され、次回、いつ、何を接種すればよいか自動表示、予防接種スケジュールもアプリで管理。
- ・市は医療機関からデジタル予診票や接種記録、請求データを受け、支払事務及び記録管理を行う。

■特色

- ・保護者は、デジタル予診票の利用で手書きの負担が軽減され、またスマートフォンで接種のお知らせを受け取り、接種記録をいつでも閲覧できる。
- ・医療機関は、接種記録をシステムで容易に確認でき、予防接種ガイドラインに沿った接種間隔等がデジタルで制御され、接種間違いのリスクを軽減できる。また接種記録を登録することで費用請求が完了し、紙書類の郵送が不要になる。
- ・市は、アプリによるお知らせデジタル通知等により、接種券(予診票)等の印刷や郵送事務を削減でき、また接種履歴がシステムにデータで登録されるため入力作業が不要になる。

■その他

デジタル庁 地域未来交付金申請中(交付決定は令和8.4.1予定)

体育館空調の整備(小学校施設整備事業)

(R 8年度当初予算 1,397,705千円)

■概要

令和8～10年度の3年間で、全学校の体育館等に空調設備を整備する。

■内容

空調設備の設置:対象となる小学校(40校)、中学校(15校)、高等学校(3校)の体育館や武道場等に、GHP(都市ガス発電機能付き)空調設備を導入する。

令和8年度:中学校15校、高等学校3校整備

令和9年度:小学校20校整備

令和10年度:小学校20校整備助

■特色

熱中症対策:暑さによる健康リスクを低減し、生徒が安心して体育活動や部活動を行うことができる。

災害時の避難所機能強化:空調設備を整備することで、避難生活中の暑さを軽減し、停電時でも稼働できるGHP(都市ガス発電機能付き)空調システムを導入することで、災害時においても空調設備が機能し、避難者が安全かつ快適に過ごすことができる。

〔西宮市〕

下水道施設の整備

(R 8年度当初予算 9,717,713千円)

■概要

管渠・ポンプ場、処理場の施設を更新し、機能の維持・強化を図る。

また、公共用水域の水質保全のため、合流改善事業を進めるとともに、浸水被害の軽減に向けて、雨水管渠や流出抑制施設(雨水貯留施設)の整備を進めるほか、兵庫県が管理する武庫川流域下水道整備に係る建設負担金を支出する。

【債務負担行為額】

令和9年度 : 1,360,000千円
 令和9年度～令和10年度 : 2,322,400千円
 令和10年度～令和18年度 : 10,800,000千円

学校施設の長寿命化改修事業

(R8年度当初予算 4,713,361千円)

■概要

西宮市の学校施設は大半が築30年以上を経過している。

「西宮市学校施設長寿命化計画」に基づき、効率的・効果的な予防保全による長寿命化を推進し、より良い教育環境を確保するとともに、予算の平準化とトータルコストの縮減を図る。

本事業では、同計画に基づき、教育環境の改善と機能の向上を目的とした、外壁改修、屋上防水、空調設備改修、トイレ改修等を行う。

【債務負担行為額】

令和9年度 : 2,326,196千円
 令和9年度～令和10年度 : 126,562千円

上水道施設の整備

(R8年度当初予算 3,078,012千円)

■概要

水需要の減少などの事業環境の変化も考慮しながら、送配水施設の再構築を進め、浄水場の再整備の是非と広域連携の可能性について検討を進める。

また、市内の送配水管について、老朽化による管路破損事故を未然に防ぐとともに、災害に強く早期復旧が可能な水道システムの構築を目指して、順次耐震化を進める。〔水道事業会計〕

【債務負担行為額】

令和9年度 : 262,900千円
 令和9年度～令和10年度 : 988,900千円

西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業

(R8年度当初予算 1,710,555千円)

■概要

老朽化した中央体育館や陸上競技場を、市民スポーツ推進のために再整備し、市南部地域の地域防災拠点である中央運動公園について、防災機能の強化を図るとともに、スポーツと公園の相乗効果によるにぎわいとコミュニティの創出を目指す。

・令和8年度：文化財調査、新陸上競技場建設工事等

JR西宮駅南西地区市街地再開発事業

(R8年度当初予算 1,706,290千円)

■概要

JR西宮駅南西地区において事業中の組合施行による市街地再開発事業に対し、都市再開発法に基づ

き技術的援助及び補助金交付等により必要な支援を行う。事業完了は令和10年度を予定。

・令和8年度：B街区（沿道施設地区）、C街区（複合施設地区）建築工事

〔奈良市〕

業務へのAI導入及びAI活用の検討

(R8年度当初予算 30,000千円)

■概要

行政事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、生成AIをはじめとするAI技術の導入・活用を推進する。定型業務の自動化や文書作成支援、データ分析等における活用可能性を検討・検証し、限られた職員数で質の高い行政サービスを持続的に提供できる体制を構築する。

不登校傾向にある児童生徒へのサポートの充実

(R8年度当初予算 28,970千円)

■概要

不登校の児童生徒が安心して学び、育つことができる環境を保障する。公設フリースクール「HOP」による学校外での支援に加え、校内で自分のペースで過ごせる「サポートルーム」を全市立中学校に展開。メタバース等を活用したアバター登校も含め、多様なニーズに応じた多角的な支援体制を構築する。

生活保護受給世帯へのエアコン購入助成

(R8年度当初予算 15,512千円)

■概要

熱中症予防の観点から、エアコンが未設置の生活保護受給世帯等に対し、設置費用の一部を助成する。近年の猛暑による健康被害から生活困窮者を守り、安全かつ健康的な生活環境を確保するためのセーフティネットを強化する。

身寄りのない高齢者等に対する終活支援等

(R8年度当初予算 22,689千円)

■概要

経済的に余裕がなく、身寄りのない高齢者に対し、入院時の身元保証や日常生活の支援、さらには葬儀・納骨といった「終活」に関する相談・支援を行う。誰もが最期まで住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、公的な立場から寄り添い、孤独・孤立を防ぐ。

避難行動要支援者支援事業のシステム化

(R8年度当初予算 30,000千円)

■概要

災害時に自力での避難が困難な方の情報をデジ

タルシステムで一元管理し、実効性のある個別避難計画を作成する。発災時における迅速な安否確認や救助活動への連携を強化し、デジタルの力を活用することで「逃げ遅れゼロ」を目指す。

〔和歌山市〕

和歌山市中学校全員給食の実施

(R 8 年度当初予算 426,766千円)

■概要

生徒が給食を通じて、食についての正しい理解を深め、健全な食生活や望ましい食習慣を培うとともに、豊かな人間性を育み、健やかに成長できるような教育的意義のある学校給食を目指す。

■内容

中学校全員給食を実施するための中学校給食センターを稼働し、令和 8 年 4 月から全員給食を開始する。成長期にある全ての生徒に栄養バランスのとれた温かい豊かな給食の提供を行う。

■特色

中学校給食センターの施設内はHACCPに基づき、「汚染作業区域」「非汚染作業区域」「高度衛生作業区域」の3つに分け、食材のみが移動する衛生的な調理環境を実現している。また、専用のアレルギー対応調理室を設け、食物アレルギーを持つ生徒へ安心安全な給食の提供を行う。

栄養バランスのとれた食事を提供することで、心身の健全な育成を図るとともに、オーガニック給食を提供することで、環境保全や農業についての理解を深める。

〔鳥取市〕

鳥取駅周辺再整備推進事業費

(R 8 年度当初予算 34,038千円)

■経過・背景

令和 3 年 3 月に、「鳥取駅周辺再生基本構想(第 2 期)」を策定し、令和 5 年度から、官民連携による「鳥取駅周辺リ・デザイン会議」を発足し、本構想に基づく「鳥取駅周辺再生基本計画」を令和 6 年 6 月に策定した。

■目的・効果

「鳥取駅周辺再生基本計画」をもとに、交通ターミナルや複合施設の規模や配置・整備手法など、再整備に関する詳細な内容を示す、「鳥取駅周辺再生整備計画」の策定を目指す。

■内容

- ・鳥取駅周辺リ・デザイン会議等の開催
- ・鳥取駅周辺現地調査業務(測量)
- ・複合施設検討に向けた市民ワークショップの開催
- ・市民フォーラムの開催

■実績

令和 6 年度 50,616千円

令和 7 年度 86,075千円(見込み)

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

小中学校空調設備整備事業費

(R 8 年度当初予算 68,438千円)

■経過・背景

学校施設環境向上の一環として、市立小・中・義務教育学校の普通教室では、令和 2 年度末までに空調設置率 100%を達成したが、特別教室においても教育環境向上を図るため、空調整備を推進する。

■目的・効果

児童及び生徒の生命と健康を守る学校施設において、気候変動などの要因による夏場の熱中症予防対策等への対応のため、特別教室に空調設備を整備し、教育環境の向上を図る。

■内容

- ・中学校・義務教育学校特別教室空調設備実施設計業務(Ⅱ期)
- ・青谷中学校特別教室空調設備設置工事

■実績

令和 7 年度 32,082千円(見込み)

- ・中学校・義務教育学校特別教室空調設備：実施設計業務(Ⅰ期)
- ・浜坂小学校屋内運動場空調設備：基本設計・実施設計業務

地域福祉ネットワーク・支えあい推進事業費

(R 8 年度当初予算 30,949千円)

■経過・背景

少子高齢化・小世帯化の進行により、地域コミュニティの希薄化や地域の担い手不足など地域力が減少している。また、複合的な生活課題を抱えた人や世帯の増加など、福祉の課題はますます複雑化・複合化している。

こうしたなか、令和 3～7 年度には地域の「話し愛・支え愛」推進事業を、6 地区でモデル的に実施してきた。

令和 8 年度からは、実証地区に地区コーディネーターを配置することで、福祉ネットワークの構築を推進していく。

■目的・効果

地域の住民や関係団体等が集まり、地域課題を共有し、地域福祉活動を連携・協働して行うことで、互いに支え合う地域づくりを促進する。

また、複合的な生活課題のある人との継続的な関係性の構築や社会参加の支援を通じ、当事者と社会とのつながり作りを進める。

■内容

重層的支援体制整備事業を活用し次の事業を実施する。(鳥取市社会福祉協議会に委託)

(1)実証地区事業費(ネットワークづくり)

実証地区(2地区)の公民館等を拠点として、地区コーディネーターを各1名配置し、地区の福祉ネットワーク形成と支え合い推進のための取組を行う。

(2)つながり支援事業費(個別支援)

潜在的・複合的な生活課題のある人を把握し、当事者とのつながりづくりを続け、適切な支援につなぐとともに、地域の社会参加の場につなげる。

まちなかビジネス・コミュニティ拠点管理運営事業費

(R8年度当初予算 59,718千円)

■経過・背景

鳥取市は、中心市街地の再生に向け、企業誘致、起業・創業支援、地元企業変革などを柱とする「鳥取市まちなかビジネス・コミュニティ再生プラン」を策定し、当該戦略を推進するための拠点整備を進めている。

■目的・効果

官民が連携し、中心市街地に整備するビジネス・コミュニティ拠点において、企業誘致や起業・創業支援などの取組を行うことにより、新たな人の流れを創出することでエリアの価値を高め、民間投資の呼び込みにつなげる。

■内容

①県外企業誘致

県外企業に対するプロモーション活動、視察実施など

②施設管理運営

施設設備の維持管理、利用料の徴収・収納など

③起業・創業支援

起業に対する相談対応、専門家紹介、セミナー・イベント等の開催など

④企業変革支援

市内企業の新事業展開、DX化推進、働き方改革等に対する支援など

※その他財源の使用料は、鳥取市ビジネス共創スクエアカトカミ使用料

未来につなぐ! 中山間地域再生事業費

(R8年度当初予算 22,315千円)

■経過・背景

第2世代交付金実施計画における鳥取市農林水産業を支える中山間地域の活性化による基盤維持を図るため令和8年度より事業化する。

■目的・効果

農地の集積・集約化が進まないまま荒廃しつつあ

る中山間地の耕作条件不利農地を活用し、地域の魅力を向上させ移住定住といった人口増加対策へとつなげていくことを目的とする。

■内容

(1)農地の維持・再生に係るモデル地域での実証(委託費:7,315千円)

- ・事業計画の進捗精査等ワーキンググループ運営に係る経費(500千円)
- ・対象農地の除草・耕耘・定植等初期整備(6,000千円)
- ・高校生や大学生による中山間地域農地の維持活性化に向けた調査研究(815千円)

(2)中山間地域農地の維持管理を目指す農業者や営農組織、集落等が将来にわたり「楽しく」農業を継続していくためのスマート農業機械等の導入支援

- ・補助率2分の1 補助上限額1,000千円
- ・実施件数10件

(3)対象農地の維持管理に必要な機械等の貸し出し(5,000千円)

〔松江市〕

食料品等物価高騰に対する支援

(R8年度当初予算 1,200,000千円)

■概要

食料品やエネルギーの価格高騰等の影響を受けている市民生活を支援するため、すべての市民に一人あたり5,000円分の商品券(デジタル券・紙券)「生活応援 おまっちえ お買物券」を配布する。

■内容

【対象者】すべての市民(令和8年5月1日時点の住民票登録者)

【配布方法】郵送(世帯ごと)

【利用期間】お手元に届いた日~令和8年9月30日

【スケジュール】

~令和8年3月末:事業者選定・決定

令和8年4月~ :お買物券が利用できる市内店舗(事業者)募集

令和8年6月中旬:お買物券発送

スマート農業の推進

(R8年度当初予算 8,850千円)

■概要

「松江市農山漁村地域活性化基本計画」に基づき、スマート農業を推進し農業の効率化・省力課を図るとともに持続可能な地域農業の実現を目指す。

■内容

- ・GNSS(測位衛星システム)基地局整備への支援
- ・導入支援補助金

「職人商店街」の形成

(R 8 年度当初予算 15,500千円)

■概要

「職人商店街」の形成に向けて「匠」の技を「観て・体験できる」店舗づくりを支援する。併せて、認証店舗の拡大及び店舗のつながりづくりによる回遊性向上を図る。

■内容

- (1) 「観て・体験できる店舗づくり」
 - ・店舗のリノベーション支援（既存店舗・新規出店）1,000万円
 伝統工芸：上限500万円
 現代工芸：上限500万円
 - ・トライアルスペースへのお試し出店支援60万円
- (2) 職人商店街の拡大
 - ・職人商店街認証制度（2025年創設）の推進
 認証店舗数の拡大 → 2030年目標：20店舗
- (3) 中心市街地における回遊性向上
 - にぎわいづくり支援 490万円
 - ・中心市街地での若者の活動を応援
 まちなか学生チャレンジ事業（例：土曜夜市での学生屋台）
 - ・職人商店街をめぐる・楽しむ
 デジタルスタンプラリー規格の実施など

DX・GXによる持続可能な公共交通の基盤構築

(R 8 年度当初予算 250,130千円)

■概要

令和7年度に続き実証実験に取り組み、検証を重ねながら早期の本格運用を目指す。

■目的

- (1) 公共交通の維持
 - ・自動運転による省人化
 - ・捻出した運転士を郊外部路線に再配置し全体充実化を図る。
- (2) おでかけ需要の創出
 - ・国宝松江城等を経由することで観光需要にも対応。中心市街地の周遊を促進
- (3) まちの魅力向上
 - ・DX・GXの観点から、先駆的な取組みにチャレンジするまち

■内容

- ・自動運転実証実験に係る委託費：2億5,000万円
- ・先進地視察に係る旅費：13万円

〔倉敷市〕

水島地区公共施設再編整備事業

(R 8 年度当初予算 223,648千円)

■目的

倉敷市公共施設個別計画（令和4年3月）、倉敷市

水島地区公共施設複合化基本構想（令和6年3月）及び倉敷市水島地区公共施設再編整備基本計画（令和7年1月）に基づき、水島地区の老朽化した公共施設の再編整備を実施するもの。

■内容

- (1) 複合化対象施設
 水島公民館、水島児童館、水島図書館
- (2) 整備概要
 - ①水島市民交流センターの新設
 - ②水島市民交流センター及び水島支所の外構整備
 - ③水島公民館及び水島児童館の解体
 - ④水島中学校のグラウンドの一部改修
- (3) 事業スケジュール
 令和8年度～令和9年度 設計
 令和9年度～令和11年度 施工（令和11年度中供用開始予定）
- (4) 特定財源
 都市構造再編集中支援事業費補助金、公共施設等適正管理推進事業債

働きやすい職場づくり応援事業

(R 8 年度当初予算 20,500千円)

■目的

女性や若者が働きやすい職場づくりを行う市内の中小企業者等に対して、職場環境整備のための費用を支援することで、職場定着を促進し、ひいては将来の人材確保につなげることを目的とする。

■内容

補助率2分の1、補助上限額50万円

【補助対象事業】

女性や若者が働きやすい職場づくりに資する職場環境整備

（事業例）

- 衛生・リフレッシュ環境整備
 トイレ（女性専用化・洋式化等）、休憩室、シャワー室の整備
- 快適な通信インフラの整備
 Wi-Fi等の整備
- 社内コミュニケーションの活性化のための職場環境整備
 交流スペース、多目的休憩室の整備
- 安心安全な職場環境の整備
 防犯カメラ、緊急通報装置の設置
- その他
 女性・若者が働きやすい職場環境改善に資すると認められるもの

【補助対象経費】

工事費、備品（工事を伴うもの）

自動音声応答電話システム導入事業

(R 8 年度当初予算 4,456千円)

■目的

AIによる対話形式やプッシュダイヤルによる自動音声電話により、市民からの問い合わせを24時間365日対応可能にするとともに、ショートメッセージでのウェブサイト情報の案内を行う仕組みを構築することで、市民の利便性向上に加え、市職員の業務軽減を図る。

■内容

導入費用 278千円

システム利用料 4,178千円

〔福山市〕**福山版少子化対策の推進**

(R 8 年度当初予算 14,755,427千円)

■概要

(1)「希望の子育て5か年プラン」の2026年度の主な取組

①働き方改革による家族時間・自分時間の確保

<グリーンな企業プラットフォームの推進>

○企業の働き方改革の推進

- ・働き方改革リーダー研修
- ・働き方改革実践応援奨励金
- ・働き方改革の推進に関する官民共同会議の設置

②多様な生き方の尊重を前提とした結婚・出産を望む人への支援

<ジェンダーギャップの解消>

○性別役割分担意識の変革と賃金格差の是正

- ・ジェンダーギャップ解消に向けた官民連携推進体制の構築
- ・女性の復職キャリア支援

<SRHR（性と生殖に関する健康と権利）の理解促進>

○将来のライフプラン設計の支援

- ・プレコンセプションケアの推進

<出会いと結婚の支援>

○多様な出会いの場の提供

- ・AIマッチングシステムの導入
- ・コーディネーターによる相談支援

<妊娠・出産への支援>

○周産期・小児医療の強化

- ・福山市民病院 周産期母子医療センターの開設(48床)

○妊娠・出産に向けた支援の充実

- ・一般不妊治療費助成の拡充

③子どもと子育て家庭への支援

<ネウボラセンターを中心とした相談体制の充実>

○ネウボラセンターの本格稼働

- ・ネウボラセンターの相談体制の充実
- ・ユースセンターの開設

○幼児健診の充実

- ・5歳児健康診査の試行実施

<経済的負担の大胆な軽減>

- ・小学校の給食費完全無償化
- ・保育施設と中学校の給食費据置き
- ・子ども医療費助成の拡充
- ・第1子の保育料見直し
- ・一般不妊治療費助成の拡充

<質の高い保育サービスの提供>

○保護者のニーズに対応したサービスの提供

- ・手ぶらで登園できる「かるがる登園」の開始
- ・病児・病後児保育の充実

○放課後児童クラブの利便性向上

- ・放課後児童クラブの開設時間延長

<困難を抱える子ども・子育て家庭への支援>

○障がい・発達に課題のある子ども・子育て家庭への支援

- ・医療的ケア児の通学支援の本格実施

○不登校・ひきこもり支援

- ・校外フリースクール「かがやき」の支援体制の充実

○貧困の連鎖の解消

- ・ヤングケアラーへの支援強化に向けた実態調査

<若者の居場所とこどもの遊び場の充実>

○ユースセンター等による居場所づくり

- ・ユースセンターの開設
- ・官民連携による居場所づくり
- ・子ども食堂への支援

○屋内外のこどもの遊び場の充実

- ・ニーズに対応した魅力ある公園づくり
- ・交流館へのキッズスペースの整備

(2)「福山版少子化対策の推進」を支えるその他の事業（「希望の子育て5か年プラン」以外の継続事業）

①働き方改革による家族時間・自分時間の確保

<グリーンな企業プラットフォームの推進>

- ・部会や好事例の横展開を通じたグリーンな企業の成長支援
- ・女性の就業環境改善への支援
- ・ふくやまワーク・ライフ・バランス認定による企業の魅力向上

②多様な生き方の尊重を前提とした結婚・出産を望む人への支援

<ジェンダーギャップの解消>

- ・子育て応援ウィークによる共働き・共育での推進
- ・企業へのアンコンシャス・バイアスの気付きの促進などをテーマとした出前講座

<出会いと結婚の支援>

- ・協賛店によるカップル・新婚夫婦への特典サービス

＜妊娠・出産への支援＞

- ・多胎妊娠の妊婦健康診査の支援
- ・低所得妊婦への初回産科受診料の支援
- ・大学と連携した小児科医・産婦人科医の確保

③こどもと子育て家庭への支援

＜ネウボラセンターを中心とした相談体制の充実＞

- ・ネウボラ相談窓口「あのね」での相談支援
- ・子育て支援アプリ等での子育て関連の情報発信

＜経済的負担の大胆な軽減＞

- ・第2子以降の保育料無償化
- ・幼児等インフルエンザ予防接種費の一部助成

＜質の高い保育サービスの提供＞

- ・スマート保育による保護者負担の軽減
- ・潜在保育士の復職支援等による保育人材の確保
- ・（仮称）あけぼのこども園の整備
- ・湯田複合化施設へのこども園の整備

＜困難を抱えるこども・子育て家庭への支援＞

- ・ひとり親家庭の養育費確保支援
- ・ひとり親家庭の生活・学習支援
- ・イコールふくやま相談室でのDV・離婚等への相談対応

＜若者の居場所とこどもの遊び場の充実＞

- ・えほんの国の運営
- ・地域子育て支援拠点事業所での遊びの場の提供
- ・こども食堂の開設・運営支援

第3期びんご圏域ビジョンの取組の推進

（R8年度当初予算 11,121,633千円）

■概要

○経済（178,948千円）

- ・脱炭素農産物テストマーケティング
- ・びんごもの創り推進会議
- ・ガストロノミーリズムの推進

○都市機能（7,756,039千円）

- ・看護職員の確保
- ・公立病院間の連携
- ・福山市民病院の機能強化

○住民サービス（3,186,646千円）

- ・スポーツ応援プロジェクト
- ・ネウボラセンターの相談機能の強化
- ・多文化共生の推進
- ・水道事業の連携強化

〔高松市〕

自治体DX推進事業

（R8年度当初予算 185,110千円）

■概要

- ・令和9年1月から、窓口支援システム（書かない窓口）の運用を開始し、住民異動や証明書発行等の手作業のシステム処理をRPAで自動化する。また、市民課窓口などのレイアウト変更を実施す

るとともに、窓口付近にキオスク端末を設置し、コンビニ交付の利用を促進する。さらに、AIを活用し、電話対応におけるサービスの向上等を図る。

- ・一時預かり事業を実施する保育所、幼稚園及びこども園の施設を対象に、公金収納の窓口での支払方法に、クレジットカードやコード決済等を追加する。
- ・行政手続きのオンライン化を推進するため、LINE等を活用した電子申請サービスを導入する。
- ・Chat GPTの運用を推進する。

○総事業費 262,392円

（R8当初予算額185,110千円＋債務負担行為額77,282千円）

■特色

デジタル技術の活用による「行かない、書かない、待たない窓口」の実現を目指すとともに、行政手続きのデジタル化をはじめとした自治体DXを推進し、市民の利便性の向上や庁内業務の効率化を図る。

ほっとかんまち高松づくり事業（高松型地域共生社会構築事業）

（R8年度当初予算 66,907千円）

■概要

子供・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現に向けて、既存の相談支援等の取組を生かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、国の重層的支援体制整備事業の枠組みを活用し、「まるごと福祉相談員」の配置や「つながる福祉相談窓口」の設置、参加支援事業等を一体的に実施する。

また、令和8年度からの新たな取組として、孤独・孤立状態の若者及びその家族等に対し、相談支援や社会参加に向けた実践的な教育活動の開催等、個人々の状況に合わせた一貫型・伴走型の支援を実施する。

■特色

地域生活課題への早期対応・包括的支援により、課題の深刻化を防ぎ、将来的な社会保障等の抑制につなげられ、また、支援者における困難事例の抱え込みや、相談のたらい回しを防止して、市民サービスの向上につなげる。

南海トラフ地震等総合対策事業

（R8年度当初予算 32,447千円）

■概要

南海トラフ地震や全国各地で発生している局地的大雨など大規模な災害の発生に備えるため、香川県が導入する防災情報システム及び被災者生活再建支

援システムや、避難所本部間連携システム等をはじめとした防災・災害に関係した様々なデジタルツール（民間サービス等）を活用し、発災から復興までを見据えた全庁的な体制の最適化を検討・構築するもの。また、庁内体制のみならず、防災行政無線等の情報伝達手段の更新や避難所生活環境の整備、自主防災組織への支援等も包括的に実施する。

■特色

市全体の防災力向上

民間活力の導入による中央公園再整備事業

（R 8年度当初予算 736,014千円）

■概要

当該事業は、供用開始後、40年近くが経過し、施設の老朽化が進む中央公園について、施設の更新に併せて、民間の活力を生かした新たな魅力とにぎわいづくりを行うとともに、持続可能な管理運営体制を構築するものである。

また、本事業は、少子高齢化や環境対策等の地域課題にも対応するとともに、商店街等周辺施設との連携により、中心市街地全体を活性化させることを目指している。

地域公共交通構造改革事業

（R 8年度当初予算 47,178千円）

■概要

人口減少、少子・超高齢社会において、持続可能なまちづくりを進めるためには、市民生活や地域経済活動を支える社会基盤である、「地域公共交通」の確保が極めて重要となる。そのため、各交通事業者間や他分野（観光、環境等）との連携を強化し、利便性・持続可能性・生産性を高める「地域公共交通の構造改革」に向け、プラットフォームを形成し、「新たな複合サービス」を提供する取組を推進する。

■特色

「新たな複合サービス」が提供され、地域公共交通を利用したくなる環境が構築されることにより、これまで出発地から目的地まで自家用車で移動していた方が、電車・バス・タクシー等の公共交通機関や徒歩による移動に転換し、人や風土との接点を増やすライフスタイルが定着していくことにより、地域愛の醸成が図られる。

〔松山市〕

愚陀佛庵整備事業・管理運営事業

（R 8年度当初予算 103,973千円）

■概要

夏目漱石と正岡子規ゆかりの愚陀佛庵を再建し、管理・運営することで「文学のまち」を広く発信し、まちの新しい魅力と賑わいを創出するとともに、こ

どもたちの松山への誇りと愛着を育む。令和8年度は、施設の建設を進め、夏頃からの供用開始を目指すとともに、プレイベントやオープニング式典などを行う。

事業承継推進事業

（R 8年度当初予算 2,000千円）

■概要

政府系金融機関の事業承継者向けの融資制度を利用して、市内で継承する事業者に対し、年1.0%を限度として利子補給する。また、地域金融機関が持つネットワークを活用し、事業承継を検討する中小企業向けにセミナーを開催する。

移住定住促進事業

（R 8年度当初予算 7,500千円）

■概要

引越し費用の支援の対象を35歳未満の単身者まで拡大することに加え、35歳未満の女性向けに移住体感ツアーを実施する。また、県外からの移住者が行う空き家の改修等に対する補助金に島しょ部枠を設け、お試し移住施設や空き家バンクと連携した島しょ部への移住定住を促す。

情報システム運用事業

（R 8年度当初予算 101,547千円）

■概要

公民館や学校体育施設をオンラインで予約・決済ができるシステムを導入する。また、都市情報システムを再構築し、市民の利便性向上や業務の効率化につなげるほか、庁外での活動や出張時などにモバイル端末等から庁内システムにアクセスできるツールを導入し、多様な働き方を推進する。

瀬戸内・松山観光ビジネス戦略事業

（R 8年度当初予算 36,918千円）

■概要

広島地域の自治体や交通事業者と連携した観光商品の造成やPR活動など、幅広い地域からの誘客に取り組みすることで、瀬戸内・松山地域の周遊旅行の定着を目指す。令和8年度は、生成AIを活用した対話型の観光案内を試行する。

〔高知市〕

RSウイルスワクチン接種事業

（R 8年度当初予算 56,903千円）

■概要

2歳までの乳幼児のほとんどが感染すると言われ、特に乳児期早期（生後数週間から数か月間）に罹患すると、肺炎等の下気道感染症に至る場合があるRSウイルス感染症の発症予防及び重症化予防を目的

とする。

R S ウイルスワクチンは、令和8年4月1日から予防接種法上の定期の予防接種（A類疾病）に位置付けられるため、高知県広域化予防接種委託契約により県内の委託医療機関において個別接種を実施する。

本事業は、ワクチンを妊婦が接種し、母体内で作られた抗体が胎盤を通じて胎児へ移行することで、出生時から予防効果を得ることができる「母子免疫ワクチン」を使用する。

放課後児童健全育成事業運営委託

（R 8年度当初予算 32,241千円）

■概要

高知市放課後児童健全育成事業（以下、放課後児童クラブ）では、土曜日は原則として毎月第三土曜日のみ開設しているが、土曜日利用ニーズの把握と課題の明確化を図るため、モデル校を選定し、通年での土曜日開設を実証実施する。

土曜日に就労している共働き世帯のニーズの高まりに伴い、児童が安心して過ごせる居場所の確保に向け、公設の放課後児童クラブの中から保護者の土曜就労率が高い春野地区を選定し、春野南ヶ丘放課後児童クラブにおいて通年での土曜日開設をモデル的に実施する。

曜市150周年記念事業

（R 8年度当初予算 4,495千円）

■概要

300年以上の歴史を誇る街路市は、現在の曜市（曜日の市）となってから令和8年度に150周年を迎えることから、記念となる事業を展開することにより、市民の生活を支える「生活市」であり、高知市の観光資源となっている「街路市」を県内外に幅広くPRし、より一層の街路市の活性化を図る。

街路市の歴史や魅力を発信し、食などの商品を活かしたイベント等を実施する。

(1) 街路市の歴史・魅力発信

街路市の歴史を振り返り紹介する展示等の実施や、インスタグラム等を活用した効果的な広報活動に取り組む。

(2) 食などの商品を活かした取組

街路市出店者との協力により「街路市の食」をテーマにしたイベントを開催し、食の魅力に触れる機会を創出する。また、街路市食材を活用し周辺飲食店との連携したメニュー提供や、学生等が関わる日曜市内での集客イベントの実施など、市民・観光客が訪れたいくなる企画を実施する。

水道管路耐震化事業

（R 8年度当初予算 1,800,000千円）

■概要

高知市水道ビジョン2017(2022改訂版)の基本目標「強靱」に基づき、南海トラフ地震に備え、耐震性が不足している水道管路を耐震管に布設替することにより、地震発生時における断水被害を軽減し、災害に強い水道を目指すもの。

水道の急所施設である送水管や、災害時に特に優先して給水を確保することが必要な防災拠点や大規模避難所などに水を供給する「重要施設管路」について、耐震化を進める。

(1) 基幹管路の布設替延長：L=1.7キロメートル

(2) 重要給水施設管路の布設替延長：L=0.4キロメートル

(3) 老朽管路の布設替延長：L=2.9キロメートル

電算管理費（公開型GIS構築事業）

（R 8年度当初予算 153,681千円）

■概要

高知市が保有する多岐にわたる地図情報を、ウェブサイト上で詳細かつ一体的に閲覧可能なデジタル地図として公開することにより、住民や事業者の利便性向上を図るとともに、地域防災力の強化や事業者の経済活動の円滑化等に資することを目的とする。

デジタルや紙で管理している様々な地図情報を、ウェブサイト上での閲覧に適した統一的な仕様のデジタルデータとして再整備するとともに、それらをウェブサイト上で一体的に閲覧可能とする「公開型GIS」を新たに構築する。行政基本図を始め、土地や建物、道路等のインフラ情報やハザードマップ等の災害関連情報を集約し、計測・比較機能等と併せて公開することで、住民や事業者が必要な時に容易に地図情報を閲覧・取得できる環境を整備する。

〔大分市〕

窓口スマート化事業

（R 8年度当初予算 175,179千円）

■目的

本事業は、デジタル庁が掲げる「書かない、待たない、回らない、ワンストップ窓口」の実現により、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を推進するものである。ライフイベントに伴って発生する手続について、来庁者の窓口負担の軽減に向けて、アナログ面での業務改善や窓口のレイアウト変更を実施するとともに、書かないワンストップ窓口支援システムを導入し、利便性向上と職員の業務効率化を図る。

■主要な事業

【事業の内容】

・市民課、窓口関係課、各支所に、窓口DX S a a

Sによる書かないワンストップ窓口支援システムを導入

- ・窓口に電子署名が可能となるタブレット端末設置
- ・鶴崎、植田、明野支所に証明発行等の精算を行う自動釣銭機（セミセルフレジ）を設置
- ・本庁舎1階の待合ロビーの記載台の撤去や市民課の窓口カウンターなどのレイアウトを変更

【事業費内訳】

- DX推進課（148,052千円）
 - ・報償費（28千円）…書かないワンストップ窓口支援システム構築選定委員会謝礼金
 - ・需用費（2千円）…書かないワンストップ窓口支援システム構築選定委員会お茶代
 - ・委託料（148,022千円）…書かないワンストップ窓口支援システム構築業務委託料
- 市民課（27,127千円）
 - ・役務費（371千円）…自動釣銭機用インターネット回線通信料
 - ・委託料（26,251千円）…自動釣銭機導入業務委託料、本庁舎1階レイアウト変更作業業務委託料
 - ・使用料（505千円）…自動釣銭機使用料

■事業の実績及び効果

書かないワンストップ窓口支援システムの導入により、来庁者は申請書への重複記入が不要となり、職員の聞き取りによる申請書作成による記載ミスや手続漏れが防止される。これにより、窓口手続に要する時間や待ち時間が短縮され、利便性が向上する。さらに、関係システム間のデータ連携により、職員の確認・修正作業の負担が軽減され、窓口業務の効率化が図られる。

新環境センター整備事業

（R8年度当初予算 200,417千円）

■目的

既存の清掃工場は老朽化が進み、設備の故障による施設整備経費が増加するなど、ごみの適正処理に支障を及ぼすことが懸念されていることから新環境センター（清掃工場、リサイクルセンター等）の整備を行う。

■主な事業

【事業の内容】

令和6年度から新環境センターの建築工事を開始しており、令和7年度からは、プラント設備の整備に着手し、令和9年10月の供用開始に向けて整備を行っている。国の令和7年度第1次補正予算において、循環型社会形成推進交付金の内示を受けたため、新環境センター整備事業建設一時払金（令和8年度分）及び特別高圧電線路敷設等工事については、令和7年度3月補正予算に計上し、令和8年度当初予算では、上尾トンネル北交差点改良に係る事業や地元要望等に必要経費を計上する。

【主な事業費】（令和7年度3月補正予算）

- ・新環境センター整備事業建設一時払金：30,436,799千円
- ・特別高圧電線路敷設等工事：591,696千円（令和8年度当初予算）
- ・上尾トンネル北交差点改良事業（工事・補償等）：78,000千円
- ・新環境センター整備事業設計・建設モニタリング業務委託：14,458千円
- ・戸次校区及び大南地区地元要望対応：99,920千円（不法投棄監視業務含む）

【全体事業費】 126,399,720千円

- ・執行済額（平成29～令和7）：11,246,433千円
- ・今後の事業費（令和8～）：115,153,287千円

■事業の実績及び効果

一般廃棄物処理施設の整備により安定的な処理体制を確保でき、廃棄物の適正処理及び資源循環型社会の形成を推進することができる。また、一般廃棄物の広域処理に取り組むことで、圏域全体の生活関連機能サービスの向上が図られ、脱炭素社会及び地球温暖化対策を推進することができる。

市立保育所等徴収事務効率化事業/私立保育所等キャッシュレス化推進事業

（R8年度当初予算 19,163千円）

■目的

市内の保育施設における実費徴収等について、ICTを活用したキャッシュレス決済等を推進し、子育て世帯への市民サービス向上と、保育現場の現金の徴収・管理に係る事務負担軽減を図る。

■事業の内容及び事業費内訳

市立保育所等において、各種保護者負担金の口座振替やキャッシュレス決済を導入するとともに、私立保育所等が実費徴収等のキャッシュレス決済に係るICTシステムを導入した場合に、その費用の一部を補助する。

実施施設	市立	私立
対象施設数 （私立は補助申請予定の施設数）	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替：13施設（保育所全9施設、認定こども園全4施設） ・キャッシュレス決済：7施設（桜ヶ丘、下郡、住吉、認定こども園全4施設） 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済機能の追加：13施設 ・キャッシュレス端末等の導入：26施設

事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替に係るシステム整備費等：2,652千円 ・キャッシュレス決済に係るシステム整備費等：911千円 計：3,563千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済機能の追加：150千円×13施設=1,950千円 ・キャッシュレス端末等の導入：525千円×26施設=13,650千円 計：15,600千円
対象となる実費徴収等	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替：給食費、延長保育料、幼稚園型一時預かり利用料 ・キャッシュレス決済：一般型一時預かり利用料、休日保育料 	各施設が行っている実費徴収について、キャッシュレス決済が可能なもの（給食費、通園バス代など）

■事業の実績及び効果

市内の保育施設における実費徴収等のキャッシュレス決済等を推進することにより、保育所等を利用する保護者が様々な支払方法を選択することが可能となるため、市民サービスの向上につながるとともに、現金の取扱いが減り、徴収に要する時間が短縮されることで、保育現場の事務負担軽減につながる。

中心市街地都市公園整備事業

(R 8年度当初予算 50,000千円)

■目的

中心市街地に位置する都市公園について、それぞれの状況に即したリニューアルを行うことで、多様化する公園利用者のニーズへ対応するとともに、公園の担う「にぎわい」や「憩い」の場としての機能をより高めることにより、中心市街地の活性化を推進する。

■内容

【事業の内容】

若草公園の整備

令和8年度は、若草公園においてブランコの更新や休養施設の設置、チップ舗装等を行い、安全性の向上やより安心な見守り空間の創出を図ることで、遊びの場及びくつろぎの場としての機能強化を進める。

- ・遊具更新（ユニバーサルブランコ設置等）
- ・休養施設（ベンチ等）の設置
- ・チップ舗装

【事業費内訳】

遊具広場整備工事（50,000千円）

【スケジュール】

令和8年4～9月 若草公園遊具広場改修検討・設計
10月 入札
11月 改修工事

令和9年度 若草公園外周の園路改修等

■事業の実績及び効果

中心市街地に位置する都市公園の施設を再整備することにより、それぞれの公園の担う「にぎわい」や「憩い」の場としての機能を高めることで、回遊性・滞留性の向上や市民の交流の場としての役割を担い、中心市街地の活性化を推進する。

【令和7年度実績】 中央広場芝生化工事等

【佐賀県】災害の記録作成事業

(R 8年度当初予算 3,000千円)

■目的

佐賀県大規模火災の対応記録を作成し、今後発生する災害に迅速かつ適切に対応するため、災害対策本部、避難所運営、罹災証明書の発行等について振り返る。また、実際に避難生活を送った方々への聞き取り等も行い、市民と行政の両方の観点から災害の検証を行う。

■内容

佐賀県大規模火災時の行政の対応を時系列順にまとめる。また、発災からの経過を観測し、ドローン等を活用した被災地画像の撮影及び被災者への聞き取り等を行うことで災害の記録や教訓を作成する。

○掲載項目

- ・佐賀県大規模火災時の状況（避難状況・気象状況等）
- ・消防活動の状況
- ・災害対策本部設置状況
- ・避難所における避難者支援について
- ・災害の教訓
- ・被災地の写真で綴る大規模火災の記録

【事業費内訳】

災害の記録作成委託料 3,000千円

■事業の実績及び効果

佐賀県大規模火災の対応記録を作成することにより、今後発生する災害に備えることができ、迅速かつ適切な対応を行うことが可能となる。

〔宮崎市〕

奨学金返還支援事業

(R 8 年度当初予算 6,100千円)

■概要・目的

若者の市外流出を抑制し、市内企業の人材確保を図るため、市内企業を支援する。

また、新たに令和9年度から就職者本人への奨学金返還支援を行うため、制度の周知を行う。

■内容

- ・宮崎県が実施する「ひなた創生のための奨学金返還支援事業」に寄附(出捐)を行った市内企業に対し、その負担額(初年度分)を助成
- ・SNS等を活用した制度の認知度向上及び利用促進プロモーションを実施

■特色

市が認定した「働きやすい職場づくりに取り組む企業」で正社員として働く人に令和9年度から奨学金返還支援(最大100万円)を行うため、令和8年度から受付を開始する。

令和9～13年度で総額1億4,620万円の給付を予定(債務負担行為限度額)

平時活用型備蓄推進事業

(R 8 年度当初予算 1,317千円)

■概要・目的

民間事業者が保有し平時は流通させている販売用在庫の一部を市の備蓄として確保する「平時活用型備蓄」に係る業務を民間に委託し、備蓄スペース及び備蓄品管理に伴う業務の軽減及び効率化を図る。

■内容

- ・「宮崎市備蓄基本計画」に基づき備蓄する飲料水の一部について、民間事業者の販売用在庫の一部を市の備蓄として確保
- ・備蓄スペース及び備蓄品管理に伴う業務の軽減及び効率化を図る。

■特色

「平時活用型備蓄」の民間委託は九州内の自治体では初めての取組

放課後の学習支援事業

(R 8 年度当初予算 7,000千円)

■概要・目的

放課後の学習環境における地域間格差を解消するため、中学生の学びの場を整備する。

■内容

- ・対象地域 田野中校区・高岡中校区
- ・実施方法 民間学習塾への委託

■特色

人口減少対策として新たに構築した「若者・子育て応援パッケージ」の一部として事業実施。

国の「強い経済」を実現する総合経済対策」にお

ける重点支援地方交付金を活用した、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者への支援策

成長応援!設備投資サポート事業

(R 8 年度当初予算 300,000千円)

■概要・目的

物価高や最低賃金引上げ等の事業環境変化に対応するため、生産性向上に資する設備投資の費用を一部助成する。

■内容

- ・補助対象 宮崎市内の中小企業・小規模事業者
- ・補助率 2分の1以内
- ・補助上限額 小規模支援枠 300千円、一般支援枠 2,500千円、DX化支援枠 3,000千円

■特色

国の「強い経済」を実現する総合経済対策」における重点支援地方交付金を活用した、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者への支援策

小学校給食無償化事業

(R 8 年度当初予算 1,371,000千円)

■概要・目的

市立小学校の学校給食における保護者の費用負担軽減を図るため、各学校PTA及び各学校給食会等に対して食材購入費等の費用を助成し、学校給食の無償化を実施する。

■内容

- ・対象 市立小学校 46校
- ・実施時期 令和8年4月～令和9年3月
- ・対象経費 給食食材購入費、振込手数料等

■特色

国の基準単価を超える費用は、市が独自負担し無償化

人口減少対策として新たに構築した「若者・子育て応援パッケージ」の一部として事業実施

〔鹿児島市〕

市街地内補完交通運行事業

(R 8 年度当初予算 39,108千円)

■目的

路線バスが再編される市街地(居住誘導区域等)において、地域住民の交通手段を確保するため、乗合タクシーを運行するとともに、配車アプリ・運行管理システム等を導入する。

■概要

(1)乗合タクシーの運行

- ・路線バス廃止地域支援事業から本事業に統合
令和8年4月：坂元・上竜尾、田上5丁目、森山団地・西紫原台、永吉団地、唐湊

- ・公共交通不便地対策事業のうち居住誘導区域にある地域を本事業に統合
令和8年4月：常盤、小野・伊敷
(令和9年4月：小原 [あいばすから転換])
- ・路線バス再編に伴う新規導入(利便増進実施計画関連)
令和8年4月：明和・原良
(令和9年4月：宇宿、上之原)

(2)乗合タクシーへの配車アプリ・運行管理システム等の導入

- ・業務及び運行の効率化と利用者の利便性向上を図るため、本事業と公共交通不便地対策事業で乗合タクシーを運行する地域において、配車アプリ・運行管理システム等を導入する。
- ・導入にあたっては利用方法の説明会等を開催する。
- ・令和9年4月から乗合タクシーを新規導入予定の地域(宇宿・上之原)において、配車アプリ・運行管理システム等の導入準備を行う。

■特色

- ・利用者の予約に応じて、必要なときだけ運行
- ・AIを活用して最適な配車やルート選定が可能
- ・事務データのDX化

桜島火山防災研究事業

(R8年度当初予算 12,005千円)

■目的

大規模噴火でも犠牲者ゼロを実現できるよう、火山灰拡散予測や住民避難に係る研究等を行う。

■概要

- (1)火山灰拡散予測シミュレータ(アーカイブ解析)構築業務
過去の気象条件等を用いて、その時点で大規模噴火が発生した場合の大量降灰のシミュレーションを行う。
- (2)広域避難に関する市民アンケート調査
桜島大規模噴火時の広域避難に係る住民の希望や実情を把握することで、より良い避難計画策定のための基礎データとする。
- (3)学会への参加
- (4)桜島火山防災研究所助手(会計年度任用職員)の登用

■特色

令和7年4月に設置した桜島火山防災研究所^{*}において、火山防災トップシティ構想の更なる推進を図り、引き続き大規模噴火でも犠牲者ゼロを目指す防災対策に取り組む。

^{*}基礎自治体として初となる火山防災対策研究に特化した研究所

まぐまっこasobiba100認定事業

(R8年度当初予算 820千円)

■目的

こどもまんなか社会の取組を推進するため、こどもや子育て家庭が天候に左右されずに楽しめる遊び場やこども連れでも入りやすい店舗等を「まぐまっこasobiba100」に認定する取り組みを行う。

■概要

屋内で親子が一緒に遊べる施設や、こどものための玩具・おもちゃ・絵本等が配置されたキッズコーナーがある店舗等を、認定・周知し、親子でのお出かけや触れ合いにつなげていくもの。

- (1)「まぐまっこasobiba100」としての認定

【対象施設】

- ・遊び場：スポーツ施設、娯楽(アミューズメント)施設、観光施設、文化施設 など
- ・店舗等：商業施設、飲食店 など

【認定要件】

- ・遊び場の場合は、こどものための玩具やこどもが楽しめるエリアがあること
- ・店舗等の場合は、おもちゃや絵本などを備えたキッズスペースがあること

- (2)夢すくすくねっと(子育て応援ポータルサイト)や鹿児島市子育てガイド、市民のひろば等でのお知らせ

- (3)認定された事業者に対し認定ステッカーを配布

■特色

- ・こどもまんなか社会の取組を推進するにあたり、こども・子育てにやさしい社会づくりや子育て世帯を社会全体で支える気運の醸成を目的に行うもの。
- ・こどもが安心して遊べ、また、子育て世帯が安心して外出できるよう、鹿児島市内にあるこどもや子育て世帯向けの施設や店舗等を、官民間わずお出かけスポットとして認定・周知することで、子育てがしやすい環境づくりを推進していく。

西郷隆盛生誕200年・没後150年記念プロジェクト推進事業

(R8年度当初予算 36,688千円)

■目的

令和9年度の西郷隆盛生誕200年・没後150年を契機に、官民一体となって誘客等につながる施策を実施する。

■概要

令和9年度の西郷隆盛生誕200年・没後150年を契機とした誘客等に向け、プロジェクト推進協議会を設置し、シンポジウムやまち歩きなど歴史・文化に触れるまちなか博覧会を開催するとともに、食のイ

ベントなど官民一体となって取組を推進する。

- ①西郷まちなか博覧会の実施（西郷隆盛をフックとした官民連携による体験・学びのイベント）
- ②周年記念イベントの実施（没後・生誕イベント）など

【予算額】

令和6年度：1,485千円
 令和7年度：3,392千円
 令和8年度：36,688千円
 令和9年度：未定

■特色

- ・市長マニフェストNo. 84戦略的なマーケティング・プロモーションを展開する。
- ・第4期観光未来戦略における位置づけ
基本戦略2-(1)-⑥ 誘客力のある観光イベント（夜間・早朝を含む）の創出・充実
- ・第六次総合計画における位置づけ
基本目標3-1-II 稼ぐ観光につながる誘客推進

歩いて楽しめるまちづくり推進事業

（R8年度当初予算 67,821千円）

■目的

鹿児島中央駅から天文館、本港区、さらに鹿児島駅までのエリアにおいて、にぎわいとゆとりある都市空間を創出することにより、来街者のさまざまな消費行動やまちの魅力の気付きにつなげ、歩いて楽しめるまちづくりを推進する。

■概要

- (1)マイアミ通り歩いて楽しめる空間づくり事業
マイアミ通りの利活用促進に向けた歩行空間の設計等を行う。
- (2)ポケットパーク整備事業
高見馬場交差点歩道におけるポケットパークの設計を行う。
- (3)天文館通電停前アーケード整備支援
実施主体のアーケード整備共同企業体に対し、「企業版ふるさと納税」を活用した支援等を行う。
- (4)歩いて楽しめるまちづくり推進補助金
鹿児島市と連携して「歩いて楽しめるまちづくり」を推進するまちづくり団体を対象に、当団体が実施するイベント等に対し、助成する。

【予算額】

令和5年：46,683千円
 令和6年：11,406千円
 令和7年：11,581千円
 令和8年：67,821千円

■特色

地元住民や民間事業者、まちづくり団体などと連携しながら行う事業である。

〔那覇市〕

被保護者就労支援事業

（R8年度当初予算 38,343千円）

■概要

生活保護受給者の自立を促進するため、就労意欲が乏しい者や、就労への様々な問題を抱え、稼働能力を十分に発揮する事ができない者に対して、個々の状況に応じ、講座や訓練等就労に至るまでの支援プログラムを作成し、就労決定に至るまでの総合的なサポートを行う。

子供の貧困緊急対策事業

（R8年度当初予算 200,755千円）

■概要

貧困状態にある児童や将来的に貧困に陥る可能性がある児童の掘り起こしと自立に向けた支援を行うため、子どもの貧困対策支援員の配置及び子どもの居場所の運営支援等を実施する。

学校給食費支援事業

（R8年度当初予算 934,320千円）

■概要

那覇市立小中学生の学校給食費の2分の1相当を補助する。

那覇空港南側船揚場整備事業

（R8年度当初予算 824,095千円）

■概要

那覇空港第2滑走路増設の埋立に伴う、漁業権消滅の補償として小型船だまりの整備を那覇空港南側海域とすることで、合意・確認がなされたことから、船揚場整備に向け各種設計業務及び調査等を行い、船揚場建設を行う。

新真和志複合施設建設事業

（R8年度当初予算 859,321千円）

■概要

老朽化している真和志支所（自治会等コミュニティ機能等含む）及び中央公民館・図書館の機能のほか、こども発達支援センター、那覇市障がい者福祉センター、那覇市精神障がい者地域生活支援センター、教育研究所、現市民会館に設置されている中ホールなどの施設を含む機能を集約し、複合施設を建設する。

新規開館施設

〔盛岡市〕

道の駅もりおか渋民

(総事業費 2,277,885千円)

■規模・構造

敷地面積35,225.00㎡、建築面積2,134.30㎡、延床面積2,031.60㎡、木造、一部RC造

■施設目的

道路を利用する者等への良好な休憩の場を提供するとともに、農産物、特産品等を販売し、及び地域等の情報を発信することにより、地域の産業及び経済の振興並びに市民の交流の促進を図る施設として設置するもの。

※盛岡市道の駅条例(令和4年条例第47号)より一部抜粋。

■施設概要

平成5年に建設省から道の駅整備の提案を受け、以降、用地取得や新市建設計画への位置付けを経て、平成31年に「盛岡市道の駅基本計画」を策定。

令和元年に運営候補者の公募・選定を実施。

令和2年に基本設計の作成を行い、令和4年に工事に着手、令和6年に完成。開業は令和7年4月26日。

・建物は全6棟の分棟方式を採用。

A棟：トイレ、休憩・情報提供施設、子どもの遊び場

B棟：産直・物販、事務室

C棟：フューチャーセンター

D・E棟：テナント(全6区画 20坪2区画、10坪4区画)

F棟：レストラン

※柱や梁、床など全ての木材に市産材(玉山産木材)を活用

・指定管理者制度により、道の駅もりおか渋民活性化グループ(JV)が管理運営

■特色

・岩手山と姫神山の眺望を楽しめる空間づくり(岩手山原っぱ、姫神山テラス、森の大通り(景観軸)、展望テラス等)

・地域の農畜産物を味わい、購入できる産直・レストラン、地域資源の活用・発信を行うテナントエリア(6店舗)

・地域内外の人が、地域のものに触れ、つながり、新たなものを生み出す場として「フューチャーセンター」を整備

…市内高校生・学生と地元事業者のコラボによる特産品開発「モリのタネプロジェクト」、「文京区学生と創るアグリイノベーション事業」ほか、様々な活動の拠点として活用

<「啄木の里」としての道の駅>

・石川啄木記念館につながる散策路を整備し、同記念館や渋民公園(1号歌碑)等と面的に連携

・啄木がふるさとを思い歌った6つの短歌(「一握の砂」煙二に収録)から想起した6色を建物の外壁色に採用

・啄木をモチーフにした南部篆刻の設置

■開設年月日 令和7年4月26日

〔秋田市〕

秋田市立佐竹史料館

(総事業費 3,202,974千円)

■規模・構造

敷地面積7,092.15㎡、延床面積2,607.94㎡、鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造

■施設概要

秋田市立佐竹史料館は、老朽化や狭隘の課題のあった旧施設を解体撤去し、“久保田城跡・千秋公園と一体に「歴史を活かした人づくり・まちづくり・にぎわいづくり」の拠点となる施設”を目指し、旧施設と同じ場所に建て替えを行った。

令和3年度に基本計画を策定、令和4年度に基本設計・実施設計を行い、令和5年12月に工事着手、令和7年8月に工事が完成し、同年10月25日に重要文化財等の展示が可能な登録博物館としてリニューアルオープンした。

施設は、展示室や収蔵庫、市内の文化財や文化施設を紹介する展示ホール、佐竹史料館オリジナルグッズを取り扱うショップなどのほか、歴史や文化に関する講演や学習会等を行う講義室、久保田城跡千秋公園二の丸や表門などを眺めることができる展望テラスなどがある。

■施設内容

展示室	常設展示室：所蔵資料の展示 企画展示室：テーマを設け重要文化財等を展示
展示ホール	千秋公園や他の文化施設の紹介、情報発信コーナー
ショップ	ミュージアムグッズ等の販売
講義室*	講演会等の開催 2階に配置
展望テラス*	千秋公園二の丸広場方向を展望できるテラス
駐車場	障がい者用駐車場(2台)、思いやり駐車場(2台)

※「歴史や文化」に関する活動に貸出もしています。

■開設年月日 令和7年10月25日

〔宇都宮市〕

東部総合公園(愛称:アークタウン宇都宮)

(総事業費 2,600,000千円)

■規模・構造

敷地面積36,069㎡、建築面積7,273㎡、延床面積6,801㎡、鉄骨造・平屋建て

■設置目的

市民がつどい、つながり、ひろがるギャザリングパーク

■施設内容

ライトライン停留場直結の特性を生かし、国内有数の全天候型のスケートパークなど、アーバンスポーツを核に、遊具や芝生広場などを備え、子どもから高齢者まで多世代が集い、賑わい、楽しめる公園

■利用用途

- ・スケートボードの全国大会等の開催
- ・3 x 3. E X Eの各種大会等の開催
- ・スケートボード・BMXスクールの開催
- ・各種スポーツ教室の開催
- ・多目的広場を活用したイベントの実施
- ・地域イベントの実施
- ・その他魅力向上イベントの実施 等

■管理運営

指定管理者制度

■特色

- ・公園整備に当たっては、官民連携手法のP a r k - P F I制度を活用
- ・特定公園施設（公共施設）として、スケートボード元日本代表監督監修の初心者から上級者まで幅広い利用者層に対応した本格的なコンクリート製のスケートパークや、初級者から中級者を主対象としつつ上級者のトレーニング利用も想定したB M Xフリースタイル・パーク、さらに3 x 3など多様なスポーツや地域と連携したイベントに対応可能な屋根付きの多目的広場を整備
- ・公募対象公園施設（民間収益施設）として、地元農産物の産直店や飲食店に加え、アーバンスポーツショップも設置され、公園の魅力や利便性の向上に寄与

■開設年月日 令和8年3月28日

〔前橋市〕

前橋空襲と復興資料館

（総事業費 155,980千円）

■規模・構造

敷地面積25,705.66㎡（※昌賢学園まえばしホール（前橋市民文化会館））建築面積210.2㎡、延床面積210.2㎡、鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階付4階建 ※昌賢学園まえばしホール（前橋市民文化会館）

■設置目的

昭和20年（1945）8月5日に起きた前橋空襲の実情と復興の歩み、平和を希求する市民の思いを風化させず後世へ継承するため、昌賢学園まえばしホール（前橋市民文化会館）2階に開館した。

■施設内容（フロア構成）

前橋空襲に関する資料の展示

■施設管理

前橋市文化スポーツ部文化国際課

■特色

施設概要

- 1 展示構成

- (1)開館までの歩み
- (2)資料でみる戦争とくらし
- (3)前橋空襲
- (4)復興
- (5)慰霊
- (6)図書室（町田文庫）

2 資料数

- (1)常設展示資料 約100点
- (2)常設展示図書 約600点

3 その他活動内容

- (1)各種イベントの開催
- (2)図録の販売
- (3)団体の受け入れ（一般、学校）
- (4)解説員による展示解説
- (5)資料収集及び調査研究

■開設年月日 令和7年4月28日

〔柏市〕

柏市観光案内所「まるっと柏」

（総事業費 0千円）

■規模・構造

敷地面積237.37㎡（賃貸借）、建築面積237.37㎡（区分所有）延床面積237.37㎡（区分所有）、鉄筋・鉄骨コンクリート造陸屋根地上8階地下2階（ファミリーかしわ3階）

■施設目的

観光情報やイベント情報の発信、ガイドマップの作成、柏市ふるさと製品の販売などを幅広く行い、柏の魅力発信を目的とする。

■施設概要

「市の情報全般」の発信拠点となっていた「かしわインフォメーションセンター」を令和6年度末に廃止し、令和7年度から新たに、観光に特化した発信拠点として柏市観光案内所「まるっと柏」をリニューアルオープンした。

■特色

- ・観光情報やイベント情報に関するチラシやパンフレットを配架
- ・柏市ふるさと製品を販売

■開設年月日 令和7年4月6日

〔富山市〕

蜷川児童館

（総事業費 341,422千円）

■規模・構造

敷地面積2345.6㎡、建築面積1306.8㎡、延床面積1306.8㎡、鉄骨造平屋

■施設目的

児童に健全な遊びを提供し、健康増進と豊かな情操を育むため、児童館の施設整備を行う。

■施設概要

蜷川児童館（健全育成室含む）、公民館、図書館との複合施設。

■管理運営

指定管理者による管理・運営

■特色

公民館・図書館との複合施設であり、これまで蜷川児童館敷地内ではあるが、児童館の外にプレハブであった健全育成室を児童館内に設置した。

■開設年月日 令和8年3月2日

〔福井市〕

竜のつながる一む

（総事業費 17,215千円）

■規模・構造

敷地面積1,214.63㎡、建築面積487.53㎡、延床面積（利用面積）380.22㎡、鉄骨造（RC）

■施設概要・特色

子育て世帯が増加傾向にある九頭竜区域（森田・中藤島・河合地区）に常設の地域子育て支援センターがなかったことから、本区域において、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを促進することを目的とした、地域子育て支援センター「竜のつながる一む」を令和7年4月に開設した。

特色は、広いホールがあり、親子がのびのびと体を動かして遊べるほか、乳幼児が食事可能なランチルームを備え、食事を通じた交流ができることである。

■主な内部施設

- ・多目的ホール、和室（親子の交流の場）
- ・相談室（相談支援の場）
- ・ランチルーム（こどもの昼食の場、親子の交流の場を提供）
- ・園庭砂場
- ・授乳室、流し台、ベビーベッド

■開設年月日 令和7年4月1日

marunouchi FUKULA

（総事業費 4,977,000千円）

■規模・構造

敷地面積約0.6ha、建築面積約900㎡、延床面積約6,743㎡、鉄筋コンクリート造、地下1階、地上10階建て

■施設概要・特色

駅前電車通り（賑わい軸）と中央大通り（シンボル軸）に囲まれ、西武福井店と向かいあう立地の優位性を生かし、商業と医療・福祉・住宅等の生活利便施設を複合的に整備した施設である。また、地区西部に歩道と一体的な広場空間を整備し、地域に開かれた集い・賑わい・憩いのある交流空間の創出を図るとともに歩行者ネットワークの回遊性を高めて

いる。

■主な内部施設

- ・1階 商業
- ・2階 医療、福祉（通所リハビリテーション）
- ・3階～10階 分譲住宅（62戸）

■開設年月日 令和8年3月24日

〔甲府市〕

こうふ亀屋座

（総事業費 約600,000千円）

■規模・構造

敷地面積2,530㎡、建築面積352.26㎡、延床面積499.35㎡、木造2階建て

■施設概要

- 1 設置目的
甲府城と市内の各拠点をつなぐ新たな歴史文化のランドマークとして、賑わいの創出と回遊性の向上に資する拠点とするため。

- 2 施設内容

甲府城を中心として城下に栄えた甲府の歴史・文化の発信を始め、街並みや演芸等の交流により当時の雰囲気や賑わいを今に伝える施設として、演芸場（多目的ホール）や多目的室を備えるほか、交流広場では様々なイベントを開催できる。

- 3 利用用途

寄席、音楽ライブ、マルシェなどの様々なイベントに利用可能

- 4 管理運営

設置主体：甲府市

管理運営主体：株式会社タンザワHD・NPO街づくり文化フォーラム共同事業体（指定管理者）

■特色

江戸時代、市内にあった芝居小屋「亀屋座」をイメージした建物で、寄席や音楽ライブ、マルシェなど様々なイベントが開催される。屋外の交流広場ではベンチに座りながら木陰でゆったりと過ごすことができる。

■開設年月日 令和7年4月19日

〔長野市〕

第2災害支援ターミナル

（総事業費 206,596千円）

■規模・構造

敷地面積1,526.48㎡、建築面積584.97㎡、延床面積548.79㎡、地上1階建て、鉄構造

■施設目的

災害時に備え、第四次長野市災害時備蓄品等整備計画に基づき、緊急資機材や避難所運営に必要な食料など生活必需品の備蓄を進めるとともに、新たな備蓄倉庫及び拠点倉庫の整備により、備蓄品の充実と備蓄能力の強化を図る。

■施設概要

施設名：長野市第2災害支援ターミナル

所在地：長野市稲里町中氷鉋

消防局旧氷鉋分署を拠点備蓄倉庫（氷鉋倉庫）として使用していたが、令和7年度に第2災害支援ターミナルとして改築。

■特色

- ・太陽光発電による蓄電システムを備えた次世代型の拠点倉庫
- ・水害対策として土のう置き場2箇所、止水板を配備

■開設年月日 令和8年3月

〔岐阜市〕

岐阜公園～岐阜城楽市～

（総事業費 569,364千円）（岐阜市整備部分）

■規模・構造

敷地面積1.3ha（整備面積）、建築面積約1,283㎡、延床面積約1,026㎡、木造平屋建て9棟、RC造一部木造平屋建て1棟

■施設目的

岐阜公園は、岐阜市の中心部に位置し、清流長良川や岐阜城を頂に擁す緑豊かな金華山など、岐阜市固有の豊かな歴史、文化、自然に抱かれた岐阜市を代表する総合公園。公園の開業は明治15年、公園面積は21.7ha。岐阜市では現在、「信長公の鼓動が聞こえる歴史公園」をコンセプトに再整備を進めている。

公園内に新たな賑わいを創出するため、民間の資金やノウハウを活かしたPark-PFI制度を岐阜市で初めて採用し、令和6年より整備を進めていた飲食物販施設「岐阜城楽市」が令和7年4月26日に開業。

■施設内容

【Park-PFI事業者整備】

- ・木造平屋 店舗7棟（合計約775㎡、11店舗）
- ・荷物預り所（コインロッカー）1箇所
- ・デジタルサイネージ 2箇所
- ・芝生広場 500㎡

【岐阜市整備】

- ・観光案内所（新設） 木造平屋建て（約60㎡）
- ・トイレ（新設） RC造一部木造平屋（約102㎡）
- ・休憩所（改修） 木造平屋（約89㎡）
- ・駐車場（約50台）
- ・園路整備 236m
- ・植栽、修景

■利用用途

公園内に新たな賑わいを創出

■管理運営

民間事業者管理（岐阜城楽市部分）

■特色

園内は戦国時代の城下町を思わせる切妻屋根の木

造平屋建ての建物が建ち並ぶ。芝生広場やデッキベンチ、イベントや地域の情報を発信できるデジタルサイネージなども民間事業者が整備。周辺の園路や植栽、石積み、案内所、休憩所、トイレ、駐車場などは市にて整備を行い、岐阜公園が歴史公園にふさわしい空間となるよう、事業者と市の間で密に協議を重ね、連携して一体的に整備を進めた。

■開設年月日 令和7年4月26日

藍川北学園（義務教育学校）

（総事業費 1,035,813千円）

■規模・構造

敷地面積19,390.30㎡、建築面積3,727.59㎡、延床面積8,298.66㎡、鉄筋コンクリート造4階建

■施設目的

少子化の進行や校舎の老朽化による維持管理コストの増加といった課題を踏まえ、小学校から中学校までの9年間を一貫した教育過程として編成する義務教育学校の設置を進めてきた。

本事業では児童生徒が学年段階ごとの学習活動や交流を円滑に行い、安心して学生生活を送ることができるよう、教育環境の整備等を実施するもの。

小中一貫教育の実施により、学習指導や生活指導の連続性を確保し、基礎学力の確実な定着と学力の向上を図るとともに、進学に伴う環境変化による不安や課題、いわゆる「中1ギャップ」の解消につなげる。また、異年齢交流や地域と連携した特色ある教育等を通じて、社会性や自己肯定感を育むなど、岐阜市の未来の学校の先駆けとなる教育を推進する。

■施設内容

教室、管理諸室、体育館、武道場等

■利用用途

小学校から中学校までの9年間を一貫した教育過程として編成する義務教育学校

■管理運営

直営

■特色

- ・個別最適な学び・協働的な学びの一体的な推進
⇒普通・特別教室の刷新、探究の部屋の設置（正面・背面を全面ホワイトボード）
- ・異年齢の交流を最大限に生かした学び
⇒わくわく広場、わかあゆルーム/ランチルームの設置
- ・教職員のウェルビーイングを高める執務環境
⇒職員室の整備（フリーアドレスの採用）

■開設年月日 令和7年4月1日

鷺山公民館・鷺山子ども館

(総事業費 327,924千円)

■規模・構造

敷地面積1,242.00㎡、建築面積639.50㎡、延床面積595.46㎡、鉄筋コンクリート造 平屋建て

■施設目的

子ども館が建設地域区画整理内における換地により移設、公民館の一部が土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に含まれていたため前述の移設に合わせ合築施設として建設することとなった。

■施設内容

主な部屋は、公民館研修室、公民館実習室、子ども館活動室1、子ども館活動室2などがある。

■利用用途

公民館と子ども館

■管理運営

管理運営については、公民館は直営で館長・主事が1名ずつ勤務している。子ども館は、「子どもの居場所づくり事業」として、業務委託により運営を行っている。

■特色

この施設は、公民館と子ども館の合築という初めての取組であり、まちづくりの拠点、子どもたちの居場所づくりをしたいというご提案を地域からいただき、どのような施設にしていけるか地域住民とワークショップを重ね、合意形成のもと建設したもので、多世代が交流し新たなまちづくりが生まれていくことを期待している。

■開設年月日 令和7年4月1日**〔豊中市〕****庄内よつば学園**

(総事業費 12,367,011千円)

■規模・構造

敷地面積18,550.35㎡、建築面積6,948.23㎡、延床面積20,668.36㎡、鉄筋コンクリート造

■施設目的

庄内地域の小・中学校では、小規模校化が進行し、人間関係の固定化や教育活動の制約などの課題が深刻化している。

こうした課題を解消するためには、多様な出会いの中で、さまざまなものの見方や考え方、価値観に触れることができるように一定の学校規模を確保するとともに、義務教育9年間の学びを意識した指導や教育活動の工夫などに取り組み、教育内容の質的充実を図ることが求められている。

そこで、庄内地域の実情に応じた教育効果を得られる最善の方策として、既存の小学校6校と中学校を施設一体型の義務教育学校2校に再編する「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」を平成29年8月に策定した。

■特色

庄内よつば学園は、庄内南・庄内西・千成小学校と第七中学校を再編して新設される義務教育学校であり、令和8年度(2026年度)4月開校となる。

「自ら考え、行動し、仲間とともに豊かな社会をつくる子ども」をめざす子ども像とし、下記4点を重点事項に位置づけ学校運営をすすめていく。

- ・施設一体型小中一貫教育の強みをいかし、子どもたちの9年間の育ちや学びをていねいにつなぎ、子ども一人ひとりの課題に応じた指導を行うこと。
- ・子どもの発達段階にあわせて、学年段階を4-3-2の3段階に区切り、指導区分ごとに「つきたい力」や具体的な目標などを設定し、きめ細やかな指導を行うこと。
- ・子どもたちに未来を切り拓く力を育むために、つながる力・まなぶ力・つくる力を高めることを目標とした「地域・キャリア」「対話・表現」「探究・STEAM」の3つのテーマを設定し、9年間の系統的な学びを推進すること。
- ・地域・保護者の方々に学校の取り組みに参画していただくコミュニティ・スクールを組織し、地域とともにある学校づくりをすすめること。

■開設年月日 令和8年4月1日**〔尼崎市〕****武庫健康ふれあい体育館**

(総事業費 1,226,225千円)

■規模・構造

敷地面積2,312.9㎡、建築面積1,572.54㎡、延床面積1,863.99㎡、鉄骨造2階建

■施設目的

市民が広く市民がスポーツや教養の向上といった生きがいづくりに取り組み、また、これらを通じた多世代交流を促すことで、スポーツの推進及び健康の維持推進を図る施設である。

■特色

「年齢、性別、障害の有無にかかわらず、誰もがスポーツに参画できる生きがい・健康づくり」「介護予防としてのフレイル対策などの新たな事業展開」「多世代交流を促進」をコンセプトとし、武庫地区体育館と老人福祉センター福喜園を複合化し、西武庫公園内に新築した施設である。

■施設内容

- 第1フロア
- 第2フロア
- 集会室・娯楽室
- 多目的ホール・談話コーナー

■利用用途

- ・第1フロア(バレーボール、(ミニ)バスケットボール、バドミントン、テニス、卓球など)
- ・第2フロア(ダンス、体操、板の間で行う武道な

ど)

- ・集会室・娯楽室（講座・講演、研修、文化活動（火気を扱うものを除く）、その他福祉活動など）
- ・多目的ホール・談話コーナー（囲碁・将棋、談話などに利用できるフリースペース）

■管理運営

指定管理者制度

■開設年月日 令和7年4月1日

尼崎市立休日夜間急病診療所

（総事業費 876,077千円）

■規模・構造

敷地面積1,777.81㎡、建築面積1,034.15㎡、延床面積1,032.01㎡、鉄骨造1階平屋建て

■施設概要

- ・旧施設については、築50年が経過し、老朽化が著しく、待合室が手狭であるほか、十分な感染防止対策の実施が困難であるなどの課題を抱えていたことから、休日夜間における一次救急医療体制の更なる充実を図るため、市の中心地である市役所南側に新たな診療所を建替えるとともに、有事の際の活用も想定し、運営主体を（公財）尼崎健康医療財団から市に改め、令和7年11月1日から診療業務を開始
- ・休日・夜間の急な発熱や腹痛などに対して、応急的な診療を行う医療機関として、4科目（内科、小児科、眼科及び耳鼻咽喉科）の診療を行う。
- ・指定管理者制度により、（一社）尼崎市医師会が管理運営

■特色

○待合い環境の改善

- ・待合スペースの広さは旧施設の約2倍の面積を確保
- ・電子カルテを導入し、診療の効率化を実現

○感染症対策の強化

- ・新たに感染症診療スペースを設置し、感染症患者と一般患者の動線を分離
- ・全ての診察室に通じるスタッフ専用通路を設け、患者と医療従事者の動線を分離

○災害に強い診療所

- ・発災後72時間施設機能が維持できるよう、非常用発電機、オイルタンク、受水槽、汚水貯留槽を設置

○環境にやさしい診療所

- ・市の公共施設として初めてZEB Readyの認証を取得

■開設年月日 令和7年11月1日

〔西宮市〕

西宮市消防局 救急ワークステーション

（総事業費 314,931千円（見込み額））

■規模・構造

敷地面積367.38㎡、建築面積197.44㎡、延床面積405.49㎡、鉄骨造

■施設の特徴

傷病者の救命率向上を目指し、救急救命士が実施する救急救命処置等の質を高めるため、兵庫県立西宮総合医療センター敷地内に消防局と医療機関の連携拠点となる救急ワークステーションを整備した。

■開設年月日 令和8年7月1日（予定）

西宮市立芦原あおぞらこども園

（総事業費 5,000千円）

■規模・構造

敷地面積2,678.85㎡、建築面積955.16㎡、延床面積1,599.19㎡（保育所部分）、鉄筋コンクリート造3階建て

■施設の特徴

子育て総合センター付属あおぞら幼稚園と芦原むつみ保育所を再編して、幼保連携型認定こども園を設置したもの。

幼児用トイレと手洗器の増設を行った。

■開設年月日 令和8年4月1日

越木岩センター

（総事業費 1,790,000千円）

■規模・構造

敷地面積1,281.48㎡、建築面積748.21㎡、延床面積1,789.73㎡、RC造一部木造・鉄骨造3階建て

■施設の特徴

図書館、貸室、交流スペース等を備えた複合施設。同一敷地内に西宮市立越木岩公民館、西宮市立中央図書館越木岩分室、西宮市消防団越木岩分団車庫の3つの建物を合築することにより、土地の有効活用と施設管理の効率化を図るもの。

複合施設として図書館や貸館などの機能を活かし、多世代にわたる地域住民の居場所とするとともに、学びと活動の好循環が地域づくりにつながる交流拠点を目指す。

■開設年月日 令和8年10月1日（予定）

〔奈良市〕

奈良市寺山霊苑納骨堂

（総事業費 120,230千円）

■規模・構造

敷地面積16,870.24㎡、建築面積115.15㎡、延床面積100.88㎡、鉄筋コンクリート造平屋建て

■概要

寺山霊苑は昭和44年に納骨堂を設置し、骨壺に収めたご遺骨を、保管期間を限ってお預かりするサービスを行ってきたが、近年の葬送に対する価値観の

変化などに対応するため、納骨堂・管理棟等を改修し、永代収蔵サービスを提供するもので、令和7年12月23日供用を開始し、市直営で管理運営を行っている。

■特色

- ・骨壺を最大20,000体まで収蔵可能
- ・骨壺（2.3寸）による個別収蔵を無期限実施
- ・市民に限らず全国から利用可能
- ・自己の焼骨の収蔵を目的とする生前申請が可能（申請日に成年に達している人）

■開設年月日 令和7年12月23日

〔和歌山市〕

**（仮称）第8ブロック地域交流センター
整備事業**

（総事業費 1,515,128千円）

■規模・構造

敷地面積4,967.70㎡、建築面積1,519.11㎡、延床面積2,003.61㎡、鉄骨造3階建て（一部平屋）

■施設概要

- 1 設置目的
市民の生涯学習及び地域活動の振興を図るため。
- 2 施設内容
市民の生涯学習及び地域活動の振興を図り、今までにない施設を整備するため、活動内容を可視化できるようにガラス張りの開放的な構造となっている。
- 3 利用用途
 - ・生涯学習の場として、各種講座を開設するなど、若い世代も含めた幅広い世代のニーズに対応した学習機会を提供。
 - ・文化活動及び地域活動の場として、文化活動等を通じた活発な交流を促進。
- 4 管理運営
設置主体は和歌山市、管理運営主体は指定管理者制度を導入し、民間の事業者4者から構成される「ぶんきょうの杜舎」となっている。

■特色

館内には、1階に多世代交流の場として、広いオープンスペースやキッズスペースを設置するとともに、2階及び3階に屋外テラスを設置している。また、子育て支援のため、1階に図書コーナーや授乳室も設置した。

■開設年月日 令和7年4月13日

〔鳥取市〕

鳥取市まちなか交流広場（愛称：TORIKOI PARK）

（総事業費 841,126千円）

■規模・構造

敷地面積7,969㎡、建築面積102.37㎡、延床面積100.82㎡、緑地広場2,400㎡ イベント広場1,500㎡

駐車場1,200㎡、公衆便所（鉄筋コンクリート造1階）床面積73.82㎡、東屋・日陰たな（鉄骨造1階・4棟）床面積27㎡

■施設概要

- 1 設置目的
市民の交流や中心市街地の賑わい創出を図るとともに、市民の防災意識の高揚に資するため設置した。
 - 2 施設内容
〈所在地・電話番号〉鳥取市尚徳町116番地ほか
管理事務所「鳥取市民会館」0857-24-9411
〈開館時間・休日等〉
○行為の許可を伴う利用
 - ・行為許可日：毎月第3火曜日（その日が国民の祝日の場合は、その翌日）を除く1月4日から12月28日まで
 - ・行為許可時間：午前6時～午後10時（準備、設営、撤収の時間を含む）
 - ・上記以外の利用：24時間・365日
〈設置主体・管理運営主体〉
 - 設置主体 鳥取市
 - 管理運営主体 指定管理者：一般財団法人鳥取市教育福祉振興会
- 特色
- 緑地広場：芝生、樹木、東屋・日陰だな、ベンチ、水飲み場、照明、公衆トイレ・倉庫、マンホールトイレなど
 - イベント広場：樹木、東屋・日陰だな、かまどベンチ、水栓、照明、臨時駐車区画37台
 - 駐車場：駐車区画37台、照明など
 - 共通設備：Wi-Fi設備など
- 開設年月日 令和8年3月20日

鳥取市公設地方卸売市場

（総事業費 3,627,245千円）

■規模・構造

敷地面積約36,300㎡、建築面積14,041.42㎡、延床面積15,656.75㎡、市場施設 鉄骨造平屋建（一部二階建）、立体駐車場 鉄骨造（一層二段）

■施設概要

- 1 設置目的
鳥取市公設地方卸売市場は、昭和48年4月の開場後、49年が経過し、施設・設備においては著しい老朽化が進み、早急に建物の耐震化あるいは建替を行う必要があると認められ、また効果的なコールドチェーン機能を有していなかった。
今後も生鮮食料品等の価格形成、品質に対する信頼性を向上させることや大規模災害時の食材備蓄・供給基地としての役割の保持を可能とするとともに、市民の暮らしと生活を守るため、建替による閉鎖型施設への転換、HACCPへの対応を視野に入れた衛生管理の実現、物流動線の効率化、脱炭素に向け

た環境負荷の低減、災害時の業務継続・再開を実現可能とする鳥取市場とすることを目的とする。

2 施設内容

○市場施設 鉄骨造平屋建（一部2階建） 延床面積 13,866 m²

（主な建物 内訳）青果棟4,742 m²、水産物棟1,100 m²、花き棟330 m²、仲卸業者棟691 m²、管理事務所121 m²

○立体駐車場 鉄骨造（一層二段） 延床面積 1,790 m²

〈所在地・電話番号〉

〒680-0914 鳥取市南安長2丁目697番地

TEL：0857-24-1518

〈開館時間・休日等〉

午前4時から午後4時まで

日曜日、祝日、1月2日～1月4日、8月15日、8月16日、12月31日、臨時休場日

〈設置主体・管理運営主体〉

設置主体 鳥取市

管理運営主体 協同組合鳥取総合食品卸売市場

■特色

部分閉鎖型によるコールドチェーンの確立、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理、施設の集約化、非常用発電設備（一部照明・コンセント 2.5日間）、天候に左右されない荷捌き・積込所、市場関係車両と一般車両の分離

■開設年月日 令和8年3月13日 竣工

〔松江市〕

中海スポーツパーク（①多目的グラウンド②クラブハウス③トイレ棟）

（総事業費 972,583千円）

■規模・構造

敷地面積20,700m²①8,970m²②294.3m²③67.15m²、建築面積②294.3m²③67.15m²、延床面積②294.3m²③67.15m²、①人工芝 ②木造平屋 ③木造平屋

■施設概要

1 設置目的

松江市内でスポーツができる芝生グラウンドは3カ所しかなく、近隣市に比べて不足していた。こうした中、市民からの要望も多かったため、防衛省補助金を活用しナイター照明を完備した新しいグラウンドを整備した。

2 施設内容

〈多目的グラウンド（人工芝）〉

人工芝面積：115m×78m

ピッチ面積：105m×68m（1面）

〈フットサルピッチ（クレイ舗装）〉

ピッチ面積：28m×22m（2面）

〈クラブハウス棟〉

・事務室（18.98m²）・会議室（34.18m²）・打合

わせスペース（5.30m²）

・書庫（6.20m²）・男性用トイレ（5.74m²）・女性用トイレ（3.70m²）

・多目的トイレ（6.23m²）・授乳室（2.97m²）・更衣室1（20.5m²）

・更衣室2（20.5m²）・シャワー室1（9.40m²）・シャワー室2（9.40m²）

・器具庫（41.40m²）

〈防災倉庫棟〉

・防災倉庫（27.90m²）・男性用トイレ（8.10m²）・女性用トイレ（8.10m²）

・多目的トイレ（7.50m²）・倉庫（1.00m²）

〈駐車場〉

駐車可能台数：200台

3 管理運営

直営。日常的な業務（予約の受付や料金徴収、清掃など）は業務委託。

■特色

・サッカー、ラグビーをはじめ、グラウンドゴルフや運動会にも利用可能。

・ナイター照明を完備し、会議室など付帯施設も併設しており、スポーツ大会や地域団体の活動・交流の場として、幅広い世代が利用できる。

■開設年月日 令和7年11月29日

〔倉敷市〕

児島学校給食共同調理場

（総事業費 8,871,968千円）

■規模・構造

敷地面積10,744m²、建築面積3,308m²、延床面積4,042m²、鉄骨造・地上2階建て

■施設概要

・倉敷市内の自校方式調理場の多くで老朽化が進行し、新たな給食施設の整備が喫緊の課題となっていたため、「倉敷市学校給食調理場整備に係る基本方針」により、6,000～8,000食規模の複数の献立ラインを有する共同調理場を市内に3カ所程度設置することとした。この方針に沿って、市内2カ所目の施設として、6,000食規模の「児島学校給食共同調理場」を整備し、維持管理・運営することを目的とする。

・BTO方式（PFI事業者が施設を設計・建設、完成後に所有権を市へ移転後、施設の維持管理及び運営を行う）

■特色

・施設内ゾーニング

HACCPの概念に基づき、食材の受け入れから調理・配送まで、人や食材による交差汚染が発生しないよう、汚染・非汚染の作業区域を明確にゾーニングし、各室を適切に配置している。

・衛生管理

調理エリアへの入室は、靴を履き替え、エアシャワー及び手洗い消毒等を行い、ほこりや食中毒の原因となる細菌等の侵入を防止、また外部に接する食材プラットフォームにエアカーテン、コンテナの発送・回収口にはドックシェルターを設置して虫やほこり等の侵入を防止している。

・調理設備

蒸気式回転釜12台、スチームコンベクションオーブン2台、連続フライヤーなど、最新の調理設備を配置している。

・調理環境

調理室は、多数の調理器具が稼働するため、高温となり作業環境が悪化する。こうした状況に対応するため、大型の排気フードを採用し、快適な作業環境を実現している。

・施設計画

海からの潮風の影響を受ける共同調理場の北面と東面は可能な限り開口部を設けず、食材搬入プラットフォームは西面に、発送・回収口は南面に配置し、潮風の影響を極力低減している。

■開設年月日 令和7年8月27日（給食開始）

倉敷ふれあいの丘公園

（総事業費 2,142,780千円のうち、解体・公園1,111,954千円、交流棟1,030,826千円）

■規模・構造

敷地面積約8.7ha、構造：地区公園

■施設概要

1 設置目的

令和2年12月末をもって閉館となった倉敷市山陽ハイツの跡地整備を行うにあたり、「自然や地形を活かした多世代が集う都市防災公園」をテーマに、自然に囲まれた約8.7haの公園部分と、文化活動や地域交流の拠点となる約0.5haの交流棟を一体的に整備。

○施設内容、利用用途

- ・みはらし広場：県内最大級の大型複合遊具やふわふわドームなどの様々な遊具を設置した、市街地を一望できる芝生広場
- ・イベント広場：野外ステージを備えた芝生広場。交流棟と一体的に利用することが可能。
- ・多目的グラウンド：スポーツの練習などに利用可能なグラウンド
- ・てくてくロード：自然の中を散策できる遊歩道

2 管理運営

指定管理者制度により、倉敷ふれあいの丘公園と倉敷ふれあいの丘公園交流棟を一体管理

■特色

○発注方式

設計・施工・一括発注（DB：デザインビルド）方式による業務委託にて、公園と交流棟を一体的に

整備

○災害対応

災害時には、高台の地形を活かし、約750台の車による避難やヘリポートとしての利用も可能で、マンホールトイレ、かまどベンチ、耐震性貯水槽等の防災施設を設置

■開設年月日 令和7年10月4日

倉敷ふれあいの丘公園交流棟

（総事業費 2,142,780千円のうち、解体・公園1,111,954千円、交流棟1,030,826千円）

■規模・構造

敷地面積約5,000㎡、建築面積975.00㎡、延床面積1,627.03㎡、鉄筋コンクリート・一部鉄骨造 2階建

■施設概要

1 設置目的

廃止された旧倉敷市文化交流会館の音楽練習室や旧山陽ハイツの会議室等の機能を集約した複合施設として整備。

2 施設内容

- ・1階：音楽スタジオなど
- ・2階：多目的室、フリースペース、飲食スペース等

3 管理運営

指定管理者制度により、倉敷ふれあいの丘公園と倉敷ふれあいの丘公園交流棟を一体管理

■特色

○文化の拠点

・防音設備が整った音楽スタジオは、合唱や演奏などの練習を存分に行うことができる文化活動の拠点として、高い利用率となっている。

○公園部分との一体性

- ・音楽スタジオや多目的室は有料ですが、フリースペース、飲食スペースなど無料で開放されている部分については、公園に来られた方が休憩などに使ったり、雨天のときに遊んだりできます。
- ・隣接するイベント広場に2階から直接出ることが可能で、イベント広場と交流棟2階を一続きで借りてイベントなどの開催が可能。

■開設年月日 令和7年10月4日

防災危機管理センター

（総事業費 8,108,100千円）

（本庁舎長寿命化改修、外構整備含む）

■規模・構造

敷地面積55,279.16㎡、建築面積2,378.34㎡、延床面積6,306.12㎡、鉄筋コンクリート造3階建て

■施設概要

- ・「倉敷市災害対策本部」を所管する防災危機管理室、市民の安全に直結する消防局、水道局を集約

- ・災害対策本部室・オペレーションルームをはじめ、リエゾン待機・作業・会議室などの本部活動スペースを配置
- ・大規模地震、豪雨災害等による被害を最小限に抑える建物仕様・設備仕様
- ・データセンター、受変電設備等の重要設備を本庁舎から移設

■特色

1. 大地震と水害に強い構造
 - ・免振装置が水没しない柱頭免震を採用
 - ・液状化対策として砂杭による地盤固め工法を実施
 - ・水害対策として重要諸室は浸水想定高さより高い位置に配置
 - ・大規模災害下での業務継続性の確保
2. Z E B R e a d y を達成した環境配慮型庁舎
 - ・効果的な日射抑制、外皮の高断熱化、主要執務空間の西日対策
 - ・高効率機器の採用、照明制御による省エネ効果の向上
3. 本庁舎と調和するデザイン
 - ・本庁舎を踏襲した外観（1階：煉瓦タイル、2・3階：縦基調の白い外壁）
 - ・プロムナードを象徴的に演出する景観

■開設年月日 令和7年12月23日

〔福山市〕

福山通運ローズアリーナ（緑町公園屋内競技場）【25m プール増設】

（総事業費 2,176,767千円）

■規模・構造

敷地面積約23,000㎡、建築面積約2,502.42㎡、延床面積3,051.21㎡、鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建て

■施設概要

- ・2020年策定の「福山市スポーツ施設再編方針（庭球場・水泳場）」により、水泳場の統廃合による「適正配置（集約化）」及び、「大規模大会が実現可能な“拠点機能の強化”」を目的に整備を行った。
- ・1995年（平成7年）7月1日に供用開始となった当施設は、「50mプール（アリーナ）※夏期はプール、それ以外はアリーナ」「屋外飛込プール」があり、新たに「屋内通年25mプール」を増設した。
- ・プール（25m×20.5m）、25m×8コース、水深1.0m～1.45m
- ・飛込競技屋内練習場、観覧席（計250席）
- ・指定管理者：（公財）福山市スポーツ協会

■特色

- ・年間を通して利用できる25mプール
- ・市内唯一の飛込競技屋内飛込練習場

■開設年月日 令和7年4月13日

竹ヶ端運動公園庭球場【庭球場増設】

（総事業費 1,791,227千円）

■規模・構造

敷地面積163,000㎡（竹ヶ端運動公園）、建築面積508.13㎡（管理棟）、延床面積886.27㎡（管理棟）2,800.00㎡（庭球場屋根）、鉄骨造2階建（管理棟）鉄骨造平屋建（庭球場屋根）

■施設概要

- ・2020年策定の「福山市スポーツ施設再編方針（庭球場・水泳場）」、2庭球場の統廃合による「適正配置（集約化）」及び、「大規模大会が実現可能な“拠点機能の強化”」を目的に整備を行った。
- ・1997年（平成9年）11月に供用開始となった庭球場へ新たにコート8面分を増設。既存4面に屋根を設置。また、2階建て管理棟も整備。
- ・コート数20面（屋根付きコート4面、一般コート16面、砂入り人工芝）うち、夜間照明8面、観覧席（約850名収容）、車いすエリア（16名収容）
- ・管理棟（多目的室、観覧ロビー、シャワー室、便所等）
- ・指定管理者：（公財）福山市スポーツ協会

■特色

- ・インターハイ（高校総体）、国民スポーツ大会（旧国体）など全国規模の大会を開催できる。（2025年（令和7年）8月にインターハイ（高校総体）テニス競技を開催）
- ・屋根付きコートを整備したことにより、天候にかかわらずテニスができる。

■開設年月日 令和7年4月5日

ネウボラセンター（8階部分）

（総事業費 194,700千円）

■規模・構造

敷地面積約1,180㎡（うち既存施設：約670㎡）、延床面積1,180㎡（うち既存施設：約670㎡）、天満屋福山店8階に整備

■施設概要

- ・相談や手続、遊びや交流といった機能を集約し、こども・若者、子育て家庭の支援の拠点として設置。
- ・0～3歳向け屋内遊戯場（約1.6倍に拡充）
- ・4～8歳向け屋内遊戯場（新設）
- ・保育所等の手続及び若者相談窓口（新設）
- ・子育て応援センター（子育てに関する相談窓口）（既存）
- ・えほんの国（親子でえほんが楽しめる施設）（既存）
- ・授乳室・おむつ替え室
- ・直営

■特色

- ・子育てに関する相談や手続、遊びや交流ができる場所を集約し、土・日・祝日も対応するなど利便性の向上を図っている。

- ・子育ての相談で多かった、保育所に関する手続や相談が可能になった。
- ・不登校やひきこもりなどの若者相談にも対応。
- ・室内の遊び場は、専門家の意見を踏まえ体を動かすだけではなく考える力も養うことができる遊具を設置。

■開設年月日 令和7年9月6日

〔高松市〕

高松市動物管理ステーション

(総事業費 563,525千円)

■規模・構造

敷地面積2,490.86㎡、建築面積506.20㎡、延床面積526.51㎡、木造・平屋建て

■施設概要

施設の主な用途としては、収容した犬や猫を一時的に飼養することから、耐水性、鳴き声や臭気対策を講じ、また、閉鎖的な空間とならないよう採光を確保した設計としている。

具体的には、コンクリート基礎立ち上がりが高くして、水掛かり部の耐水性、遮音性を確保し、屋根及び外壁に使用する断熱材は吸音性能の高いグラスウールを使用しており、特に、騒音の発生する部屋には、天井裏、二重壁内にも追加使用している。

また、騒音対策として、屋外の犬運動場を近隣民家と反対側に配置した。

臭気対策としては、各室にオゾン発生装置を設置し、採光を確保するために、吹き抜け空間に窓を設置している。

■特色

高松市で収容した犬や猫の譲渡については、香川県と共同運営する「さぬき動物愛護センター『しっぽの森』」で実施している。

高松市動物管理ステーションは、市民等からの引き取りや保護・収容した犬猫を、元の飼い主に返還することや、「しっぽの森」での譲渡につなげるために、一時的に飼養管理するために整備した施設である。

これまで、高松市では、香川県に委託し「香川県動物管理指導所」において、犬猫を一時保管していたが、十分な保管スペースの確保には至っておらず、そのため、元の飼い主への返還や、譲渡につなげることができずに、殺処分せざるを得ない犬猫もいる状況だった。

また、高松市は、中核市の中で犬猫の殺処分全国ワースト上位が続いており、その脱却を目指す取組の一つとして、犬猫の一時保管場所を拡大することとして整備した。

これにより、可能な限り保管期間を延長することで、より多くの犬猫の返還・譲渡につなげることが期待され、「しっぽの森」と連携しながら、さらなる

譲渡を推進し、殺処分ゼロを目指していく。

■開設年月日 令和8年5月頃

〔大分市〕

南部スポーツ交流ひろば

(総事業費 4,448,919千円)

■規模・構造

敷地面積11ha、建築面積643.37㎡、延床面積643.37㎡、管理棟：鉄骨造(プレハブ)平屋1階建て、トイレ：鉄筋コンクリート造、観客席、四阿、倉庫：鉄骨造

■施設概要

大分市では、市民の誰もが地域で身近に利用できるスポーツ環境の充実に向けた取り組みを推進しており、その取り組みのひとつとして、大分市大南地区に新たな複合スポーツ施設を整備した。

○主な施設

- ・野球場…天然芝球場、硬式球対応、ナイター照明
- ・サッカー場…人工芝グラウンド1面(ジュニア2面使用可能)、ナイター照明
- ・テニスコート…砂入り人工芝6面、ナイター照明
- ・管理棟…男女更衣室、会議室等
- ・その他…多目的広場(真砂土グラウンド)、芝生広場、駐車場(約320台)

○管理運営

直営(業務委託)にて運営

■特色

大分市営では初となる硬式球に対応した球場であり、野球場、サッカー場、テニスコートにそれぞれナイター照明を整備し、練習や大会のみならず各種イベントでの利用も可能。

■開設年月日 令和7年11月10日

〔鹿児島市〕

仙巖園駅前広設

(総事業費 223,380千円)

■規模・構造

面積約880㎡、建築面積0㎡、延床面積0㎡、駅前広場(交通広場なし)

■施設概要

- ・敷地面積：約880㎡
- ・芝生：320㎡(高麗芝)
- ・自然石舗装：499㎡(たんたど石)
- ・ベンチ：3基(サポートベンチ2基、R型ベンチ1基)
- ・フットライト：21基(灯具：独灯、支柱：たんたど石)
- ・案内板：2基(案内板1基、誘導サイン1基)
- ・解説板：1基(大名庭園「仙巖園」と近代化の拠点「集成館」)

■特色

仙巖園駅※の開業に併せて整備した駅前広場であり、世界文化遺産の登録エリアの緩衝地帯に整備することから、周辺に存在する構成資産や景観、駅前広場敷地の地下に存在する重要な遺構に配慮するとともに、来訪者の移動拠点となるよう計画した。

※仙巖園駅は、鹿児島県で15年ぶりに誕生した新駅で、鹿児島中央駅から約10分。目の前に雄大な桜島や波穏やかな錦江湾が広がる“海に近い絶景駅”で、世界文化遺産・旧集成館地区に直結し、鹿児島観光の新たな玄関口となっている。

■開設年月日 令和7年7月14日

議長会等の動き

(令和8年2月～令和8年6月)

会議名 長崎県市議会議長会定期総会
開催月日・場所 4月9日 西海市 魚魚の宿
概要 各市から提出された議案26件を原案のとおり採択し、県選出国会議員へ要望することを決定した。

なお、採択された各議案を集約した「西九州地域の交通網の整備促進について」、「離島振興について」及び「都市財政の充実強化について」の3件を、第101回九州市議会議長会定期総会に長崎県13市共同議案として提出することを決定した。

(議案)

- 1 都市財政の充実強化について (長崎市)
- 2 交通網の整備促進について (長崎市)
- 3 西九州自動車道の整備促進について (佐世保市)
- 4 一般国道205号の整備促進について (佐世保市)
- 5 J R佐世保線等の輸送改善について (佐世保市)
- 6 高規格道路「島原道路」の早期整備について (島原市)
- 7 災害に強いまちづくりの推進について (島原市)
- 8 一般国道(34号・57号)の早期整備及び高規格道路「島原道路」(小野町～長野町)の早期事業化について (諫早市)
- 9 九州新幹線西九州ルート(新鳥栖～武雄温泉間)のフル規格による整備促進について (諫早市)
- 10 有明海沿岸道路(鹿島諫早間)の整備について (諫早市)
- 11 幹線道路等の早期整備について (大村市)
- 12 九州新幹線西九州ルートの全線フル規格による整備等について (大村市)
- 13 地域医療における医師人材確保対策について (平戸市)
- 14 西九州自動車道の整備促進について (平戸市・松浦市)
- 15 鷹島神崎遺跡の保存と活用について (松浦市)
- 16 道路の整備について (対馬市)

- 17 有人国境離島法の確実な延長及び支援制度の拡充
について (佐世保市・対馬市・壱岐市・五島市・西海市)
- 18 離島航路におけるジェットフォイルの更新について
(対馬市・壱岐市・五島市)
- 19 空港の整備等について (壱岐市)
- 20 海洋再生可能エネルギーによる島づくりの支援
について (五島市)
- 21 福江空港の機能強化について (五島市)
- 22 道路交通網の整備促進について (西海市)
- 23 江島沖洋上風力発電事業の促進について (西海市)
- 24 道路交通網の整備促進について (雲仙市)
- 25 島原半島南西部の幹線道路整備について (南島原市)
- 26 九州西岸軸構想とその中核となる島原・天草・長島
架橋構想の推進について (島原市・南島原市)

会 議 名 **中核市議会議長会 第1回総会**
 開催月日・場所 4月21日 川越市 ウェスタ川越
 概 要 事務報告、令和7年度決算、役員改選、相談役の委嘱、令和8年度事業計画(案)、令和8年度予算(案)について認定又は決定された。

「東日本大震災及び原子力発電所事故災害からの復旧・復興支援について」及び「食料品の消費税減税に伴う財政措置について」、全会一致で国等への要望を行うこととなった。

会 議 名 **九州市議会議長会支部長・相談役会議**
 開催月日・場所 4月22日 佐賀市 ホテルニューオータニ佐賀
 概 要 役員の補欠選任、定期総会の日程及び運営、各支部提出議案の処理、令和8年度全国及び九州市議会議長会役員の選任、次回開催市、理事会の運営及び開催、議員年金制度に関する研修会の開催、九州市議会事務局長会の開催、西日本市議会職員研修会の開催についての報告がなされ、了承された。

会 議 名 **九州市議会議長会第5回理事会**
 開催月日・場所 4月23日 佐賀市 ホテルニューオータニ佐賀

概要 役員の補欠選任、定期総会の日程及び運営、新任議長の報告、令和7年度事務報告及び決算報告、令和8年度全国及び九州市議会議長会役員の選任、感謝状の贈呈などについての報告がなされ、了承された。

会議名 第101回九州市議会議長会定期総会
(定期総会休憩中に、令和8年度第1回理事会を開催)

開催月日・場所 4月23日 佐賀市 ホテルニューオータニ佐賀

概要 令和7年度事務報告及び決算報告について承認した後、令和8年度の役員を選任し、会長を佐賀市、副会長を北九州市に決定した。

相談役に大分市、鹿児島市、熊本市、福岡市、北九州市の議長に委嘱することを了承した。

令和8年度予算について原案のとおり了承し、次に、各県から提出された次の議案21件を原案のとおり決定し、国に対し要望することを決定した。

全国市議会議長会定期総会への提出議案については、「地方公共団体情報システムの標準化に伴う財政措置の強化について」「日米地位協定の抜本的な改定及び在日米軍専用施設が集中する沖縄の基地負担軽減について」「九州における高速交通網等の整備促進について」の3件を正議案とし、予備議案として「水道事業における耐震化推進と財政支援について」に決定した。

今回の開催市については、北九州市に決定した。

また、第1回理事会において、議員年金制度に関する研修会を7月17日に長崎県島原市で、九州市議会事務局長会を11月12日～13日に長崎県諫早市で、西日本市議会職員研修会を令和9年1月20日～21日に島根県出雲市で開催予定であることが報告された。

(各支部提出議案)

- 1 消費者行政の推進について (福岡県)
- 2 地方公共団体情報システムの標準化に伴う財政措置の強化について (福岡県)
- 3 日米地位協定の抜本的な改定及び在日米軍専用施設が集中する沖縄の基地負担軽減について (沖縄県)
- 4 都市財政の充実強化について (長崎県)
- 5 障がい児・者の切れ目のない支援体制の確保について (福岡県)

- | | | |
|----|---|--------|
| 6 | 地域医療の充実強化並びに自治体病院や公的病院の
医師確保対策及び財政支援措置について | (宮崎県) |
| 7 | 地域医療の確保について | (鹿児島県) |
| 8 | 農林漁業の振興対策について | (鹿児島県) |
| 9 | 道路・橋梁等の維持管理に関する財政支援について | (佐賀県) |
| 10 | 幹線道路網の整備促進について | (佐賀県) |
| 11 | 西九州新幹線 新鳥栖～武雄温泉間の整備の在り方
について | (佐賀県) |
| 12 | 西九州地域の交通網の整備促進について | (長崎県) |
| 13 | 離島振興について | (長崎県) |
| 14 | 中九州地域の交通網の整備促進について | (熊本県) |
| 15 | 水道事業における耐震化推進と財政支援について | (熊本県) |
| 16 | 東九州地域の広域交通網の整備促進について | (大分県) |
| 17 | 治山・治水対策の推進及び災害復旧事業の財政措置
について | (大分県) |
| 18 | 物価高騰対策について | (宮崎県) |
| 19 | 宮崎県的高速道路等交通網の早期整備について | (宮崎県) |
| 20 | 南九州地域の交通網の整備促進について | (鹿児島県) |
| 21 | 鉄軌道を含む新公共交通システムの早期導入について | (沖縄県) |

会 議 名 全国自治体病院経営都市議会協議会第54回定期総会
開催月日・場所 5月14日 東京都 都市センターホテル
概 要 事務報告、令和7年度決算、令和8年度事業計画（案）、令和8年度予算（案）、役員改選について認定又は決定された。
 また、自治体病院の経営基盤安定のための財政措置の拡充強化、医師の地域偏在・診療所偏在を解消するための医療提供体制の均てん化施策を早急に実施することなどの9項目からなる決議（案）が採択された。

会 議 名 九州市議会議長会第2回理事会
開催月日・場所 5月26日 東京都 ルポール麹町
概 要 先の定期総会において可決された21議案について、会長市が関係

省庁、衆参議長、各政党へそれぞれ要望活動を行うこととなり、各支部長市は県選出国會議員へ要望活動を行うこととなった。

会 議 名 **全国市議会議長会第244回理事会**
開催月日・場所 5月26日 東京都 全国都市会館
概 要 各委員会の本年度の活動方針について了承したほか、定期総会の運営、会長市提出議案、「都市問題に関する特別委員会」における令和9年度テーマ（案）について説明がなされ、異議なく了承された。

会 議 名 **長崎県市議会議長会要望活動**
開催月日・場所 5月27日 東京都 都道府県会館
概 要 長崎県選出国會議員に対し、先の長崎県市議会議長会定期総会において可決された26議案について要望活動を実施した。

委員会だより

(令和8年2月下旬～令和8年6月上旬)

※定例会・臨時会中の常任委員会は除く。

【議会運営委員会】

- 開催日 2月26日
- 事 件 1 追加付議予定事件について
2 議会関係付議事件について
3 陳情の取扱いについて
4 特別委員会について
5 議員活動を長期間欠席する場合等の議員報酬の取扱いについて
6 議会運営委員会の閉会中の付託案件及び行政視察について
- 概 要 1 及び2について説明を受け、了承した。
3及び6についてそれぞれ協議し、決定した。
4について協議し、「市有財産利活用」「観光まちづくり」「まちなか整備・にぎわい創出」の3つの特別委員会を設置することに決定した。
5について事務局説明の運用案のとおり取扱いを定め、次の6月定例会の議会運営委員会で条例案を提案するように進めていくことになった。

- 開催日 3月6日
- 事 件 1 追加付議事件について
2 追加議案の委員会付託分類について
3 議会関係付議事件について
4 特別委員会委員の確認について
5 特別・議運委員会正副委員長会議の開催について
- 概 要 1、3及び5について説明を受け、了承した。
2について協議し、決定した。
4について確認した。

- 開催日 3月12日
- 事 件 1 追加付議事件について
2 追加議案の委員会付託分類について
- 概 要 1 について説明を受け、了承した。
2 について協議し、決定した。

- 開催日 6月4日
- 事件
- 1 令和8年第3回長崎市議会定例会について
 - 2 令和8年第3回長崎市議会定例会の運営について
 - 3 議会の議決に付すべき特に重要な公の施設の廃止に関する条例の規定による特別多数議決について
 - 4 議員活動を長期間欠席する場合等の議員報酬の取扱いについて
 - 5 議員報酬について
 - 6 委員会への出席者及び答弁者の範囲について
- 概要
- 1 及び3について説明を受け、了承した。
 - 2 及び4について協議し、決定した。
 - 5 及び6について説明を受け、会派持ち帰りの上、6月18日開催の議会運営委員会において協議することに決定した。

【総務委員会】

〔行政視察〕

調査目的：行財政の効率的運営及び重要施策の推進について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
平 たけし、武次 良治、 永尾 春文、森きょうへい	5月18日 ～20日	奈良市：A I の活用について 雨水台帳の整備及び災害地図情報システムの構築について 岡山市：消防教育訓練センター（水難救助訓練施設）について
山下 巖記、岩永 敏博、 中西 敦信、中山 大、 吉原 孝	5月18日 ～20日	仙台市：スポーツコミッションせんだいについて 石巻市：災害に強いまちづくり（危機管理体制や避難所運営）について 八戸市：FLAT HACHINOHEについて

【教育厚生委員会】

〔行政視察〕

調査目的：民生福祉、保健行政及び教育行政の充実について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
竹田 雄亮、池田 章子、 五輪 清隆、澤勢 瑞城、 山崎 猛	5月11日 ～13日	静岡市：こどもクリエイティブタウンま・あ・るについて 浜松市：浜松市ささえあいポイント事業について 外国人子供教育推進事業について （社福）浜松市社会福祉協議会 ：浜松市福祉交流センターについて
高橋 佳子、梅本けいすけ 向山 宗子、山口まさよし	5月18日 ～20日	八王子市：てくてくポイント事業について （スマートフォンを使った健康ポイント制度） 川崎市：川崎市子ども夢パークについて 子どもの権利に関する条例について さいたま市：さいたま市の英語教育 “グローバル・スタディ”について

【環境経済委員会】

〔行政視察〕

調査目的：環境行政の充実及び地域産業の活性化について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
木森 俊也、井上 重久、 梅原 和喜、大石ふみき、 筒井 正興	5月11日 ～13日	旭川市：ICTパークについて 農産物等流通拡大支援について 小樽市：観光施策について
浅田 真五、阿部のぞみ、 梅元 建治、福澤 照充、 每熊 政直	5月18日 ～20日	金沢DMO：観光まちづくりマネジメントと市との連携について 富山市民プラザ：富山市民プラザの事業について 富山市：観光施策について エコタウン事業について

【建設水道委員会】

〔行政視察〕

調査目的：都市基盤及び住環境の整備のさらなる充実について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
林 広文、都留かすみ、 久 八寸志、平野 剛	5月11日 ～13日	金沢市：空き家対策について 富山市：公共交通を軸としたまちづくりについて 前橋市：Ma eMa a Sの取組について
山口たかゆき、柿田 正、 野口 達也、山谷よしひろ	5月20日 ～22日	島根県：空き家活用に係るモデル事業 (出雲市鷲巣地区における空き家活用の取組) について 出雲市：公共交通対策について 岡山市：北長瀬未来ふれあい総合公園整備事業について

【市有財産利活用特別委員会】

開催日 3月12日

事 件 正副委員長の互選及び座席の指定について

概 要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 4月30日

事 件 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について

概 要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 5月25日

事 件 公有財産の保有状況について

概 要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

【観光まちづくり特別委員会】

開催日 3月12日
事件 正副委員長の互選及び座席の指定について
概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 4月28日
事件 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について
概要 上記事項についてそれぞれ協議し、調査目的のみ決定した。
なお、調査方針、調査項目及び6月以降の開催計画については、改めて協議することとなった。

開催日 5月22日
事件 1 調査方針、調査項目及び開催計画について
2 長崎市における観光まちづくりの位置づけについて
概要 1についてそれぞれ協議し、決定した。
2について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

【まちなか整備・にぎわい創出特別委員会】

開催日 3月12日
事件 正副委員長の互選及び座席の指定について
概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 4月20日
事件 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について
概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 5月27日
事件 中心市街地活性化基本計画及びまちぶらプロジェクトの取組と成果について（現地調査を含む）
概要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。
また、中通り商店街から浜町商店街の現地調査を行い、理事者及び商店街関係者から説明を受け、質疑を行った。

図書室だより

(令和8年3月～令和8年5月)

新刊図書

図書名	編著者名	発行所
ポリポリ村のみんなしゅしゅぎ	蒔田 純	かもがわ出版
「風の谷」という希望 残すに値する未来をつくる	安宅 和人	英治出版
地域がつくる子どもの居場所 不登校になっても孤立しないまちづくり	西垣 順子 ほか	晃洋書房
公民館を再発明する 小さな社会をたくさんくる	牧野 篤	東京大学出版会
子どもの消えゆく国で 「無子高齢化」と地域の子育て	前田 正子	岩波書店
自然によりそう地域づくり 自然資本の保全・活用のための協働の プロセスとデザイン	鎌田 磨人 大元 鈴子 鎌田 安里紗 田村 典江	共立出版

調 査 資 料 報

[令和8年6月]

編集・発行 長崎市議会事務局議事調査課

〒850-8685 長崎市魚の町4番1号

TEL (095) 829-1200

FAX (095) 829-1199